

労働力調査のパネル構造を用いた失業・就業からの推移分析

**Employment Transition in Japan using Panel Structure of Labor Force Survey**

永瀬伸子

統計研修所客員教授

**NAGASE Nobuko**  
**SRTI Guest Professor**

水落正明

統計研修所客員研究官

**MIZUOCHI Masaaki**  
**SRTI Guest Researcher**

平成 21 年 10 月

**October 2009**

総務省統計研修所

**Statistical Research and Training Institute (SRTI)**

**Ministry of Internal Affairs and Communications**

論文受理日:平成21年8月5日

本ペーパーは、総務省統計研修所の客員教授が、その責任において行った統計研究の成果を取りまとめたものであり、本ペーパーの内容については、総務省統計局又は統計研修所の見解を表したものではありません。

# 労働力調査のパネル構造を用いた失業・就業からの推移分析

## Employment Transition in Japan using Panel Structure of Labor Force Survey

永瀬伸子<sup>1</sup> 水落正明<sup>2</sup>

### 概要

本稿は、労働力調査が4回同じ住居を訪問するというパネル構造を利用し、1ヶ月後、1年後の就業状態変化を分析した。この様な労働力調査のパネル設計はこれまでどおりのものであるが、2002年の労働力調査の調査票設計の変更により、学歴や賃金、夫所得など特定票にある情報をつなげる分析が可能となった。

前半では、住戸を抽出単位とする労働力調査において、どの程度パネル調査としての追跡が実現されているかを検討した。全体に追跡は8割程度あるが、40歳以上の男女、世帯主の妻はほぼ9割の追跡が実現できている。失業者については8割弱に追跡が下がる。パネル作成により従来不可能であった1か月の学歴別推移確率データを得ることができ、1年後の推移確率も示すことが可能となった。またパネル作成によって、4期目の回顧による1年前の失業状態と、実査による1年前の失業状態とを比較すると、男性は75%程度一致するが、女性は6割強であり、非労働力とカウントされる女性が多い。女性については求職活動の期間を長くとるほど、失業が男性以上に増える可能性が示唆される。検討の結果、中高年、世帯主の妻など定住志向の強い者については初回の回収の偏りがすくないだけに、9割程度の追跡というきわめて良質なパネルデータが作成されたと考えられる。ただし若年層については住居移動による仕事探しも少なくないが、これをとらえられていないという点について、注意も必要である。

作成されたパネルデータを用いて、64歳以下男女について、2003年から2007年の1ヶ月間、および1年間の学歴別、年齢階級別の推移確率の移動平均を月別に示した。この結果、高卒男性が仕事を失う確率が2003年に大幅に高まったこと、その後の景気回復期において、失業から就業への移行が増えたが男性よりも女性の上昇幅が高いことなどが示された。このように、若年高卒男性層の労働需要の2003年前後における大幅な減少と、その後景気回復期における非正規雇用への需要拡大が、女性を上回る男性の失業増を引き起こしたとみられる。2003年をピークとする失業は男性若年高卒層にもっとも厳しい影響を及ぼした。男性のはいったん失業に入ると、女性ほど早く就業化できないこと、また女性ほどに非労働力化しないこと、この両面から、失業から抜け出しにくい。1年前に失業者であった男性の4割が1年後にも失業者となっている。米国に比べて、日本は就業、非労、失業などから別状態への移動が少ないということはこれまでも指摘されてきたことであるが、男性は特にいったん失業状態に入ると抜け出すことが難しいことが示された。

定住者が多い世帯主の妻や高齢者については、脱落は1割程度に収まっており、失業者を含め偏りのない良好な1年パネル調査となっていることから、世帯主の妻について、追加的  
就業行動と求職意欲喪失行動とを、世帯主の失業、および、失業率との回帰により分析した。  
1カ月、1年後の夫婦の就業状態の変化を確認、前者については明確にそうした行動の証左を得た。

キーワード 推移確率、パネル調査、就業意欲喪失仮説、追加的就業仮説

<sup>1</sup> お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授。

<sup>2</sup> 三重大学人文学部准教授

## 目次

### はじめに

1. 労働力調査の1年をはさんだパネル接続について
  1. 1 先行研究における脱落サンプルの取り扱い
  1. 2 1年をはさんだマッチングの利点と限界
  1. 3 回顧と実査による失業状態の比較
2. 80年代以降の失業構造の男女別、年齢階級別特徴の変化について
3. 2002年以降の失業者からの推移確率
  3. 1 推移確率の計算方法
  3. 2 Job Finding Rate の学歴別、男女別、年齢階級別動向
  3. 3 Unemployment to Out of Labor Force の学歴別、男女別、年齢階級別動向
  3. 4 Unemployment to Unemployment の学歴別、男女別、年齢階級別動向
4. 2002年以降の非労働力からの推移確率
  4. 1 Nonemployment to Employment の学歴別、男女別、年齢階級別動向
  4. 2 Nonemployment to Unemployment の学歴別、男女別、年齢階級別動向
5. 2002年以降の就業からの推移確率
  5. 1 Job Loss Rate の学歴別、男女別、年齢階級別動向
  5. 2 Unintended Job Loss Rate into Unemployment and their Job Finding Rate
  5. 3 Employment to Nonemployment の学歴別、男女別、年齢階級別動向
  5. 4 Employment to employment の学歴別、男女別、年齢階級別動向
6. Added Worker Hypothesis の分析
7. Discouraged Worker Hypothesis の分析
8. おわりに

### 参照文献

### 付属資料

1. 失業、非労働力、就業への移動
  - 付図表1-1 3時点連続データの月次平均（分析対象期間平均）
2. 失業状態から1か月後の変化
  - 付図表2-1 失業からの推移 1年1ヶ月目→1年2ヶ月目
  - 付図表2-2 失業継続（1年1ヶ月目→1年2ヶ月目）
  - 付図表2-3 失業から就業（1年1ヶ月目→1年2ヶ月目）
3. 失業状態から1年後の変化
  - 付図表3-1 失業者の就業状況変化（1年2ヶ月目 → 2年2ヶ月目）
  - 付図表3-2 失業継続（1年2ヶ月目 → 2年2ヶ月目）
  - 付図表3-3 失業から非労（1年2ヶ月目 → 2年2ヶ月目）

- 付図表 3-4 特定調査票による 1 時点のストックとしての失業期間分布
- 付図表 3-5 特定調査票によるストックとしての失業期間分布 (男性)
- 付図表 3-6 特定調査票によるストックとしての失業期間分布 (女性)
- 4. 失業への流入
  - 付図表 4-1 失業への流入 (1 年 2 ヶ月目→2 年 2 ヶ月目)
  - 付図表 4-2 非労から失業、就業から失業への流入 (1 年 2 ヶ月目→2 年 2 ヶ月目)
  - 付図表 4-3 失業継続 (1 年 2 ヶ月目→2 年 2 ヶ月目)
- 5. 失業からの就業化
  - 付図表 5-1 1 ヶ月の失業から就業への男女別推移確率 (全年齢)
  - 付図表 5-2 失業・無業者のうち、就業した者で正社員に就業した割合 (1 年 1 ヶ月目→2 年 2 ヶ月目)
  - 付図表 5-3 無職・失業状態の後、1 年 1 ヶ月後に就業した者のうち正社員になっていた者の割合 (1 年 1 ヶ月目→2 年 2 ヶ月目)
  - 付図表 5-4 1 年 1 ヶ月、2 ヶ月に失業経験のある者の、2 年 2 ヶ月の労働力状況の内訳
  - 付図表 5-5 失業者で就業した者のうち、正社員に就業した者の割合 (1 年 1 ヶ月目→2 年 2 ヶ月目)
- 6. 非労働力の変化
  - 付図表 6-1 非労働力の変化 (1 年 2 ヶ月目→2 年 2 ヶ月目、2002 年 1 月～2007 年 7 月)
  - 付図表 6-2 2 年 2 ヶ月目の非労働力割合
- 7. 定住若年層の学卒後の就業状況の変化 (コホートの経過：性別学歴別状況)
  - 付図表 7-1 高卒者の学卒後時間経過後の就業状況変化
  - 付図表 7-2 短大卒業者の学卒後時間経過後の就業状況変化
  - 付図表 7-3 大学卒業者の学卒後時間経過後の就業状況変化
  - 付図表 7-4 28 - 29 歳時点での学歴別、年度別就業状況 (男性)
  - 付図表 7-5 28 - 29 歳時点での学歴別、年度別就業状況 (女性)
- 8. 計量分析
  - 付図表 8-1 賃金関数における失業経験の評価
  - 付図表 8-2 賃金関数の推計 (付図表 8-1 の計算例 24 歳以下)
  - 付図表 8-3 30 歳以下の若年層の正社員への参入のプロビット分析
  - 付図表 8-4 安定雇用、不安定雇用のプロビット分析

英文要旨

## はじめに

『労働力調査』は、2002年から『労働力調査特別調査』を『労働力調査』の中に統合するという大きい改正がなされた。その結果、同じ個人をパネルとして接続することで、1ヶ月間だけでなく、1年間をはさむ同じ個人の就業移動について、これまで利用できなかった、学歴や賃金や前職といった新しい情報を利用し、男女別、年齢階級別に、移動構造の分析を行うことができることになった。

これまでも、回顧という方法で、1年前から数年前からの移行は一定程度明らかにされている。たとえば、『就業構造基本調査』や、『労働力特別調査』は、前職の離職年、現職に就いた年などを聞いているため、1年前の状況を一定程度明らかにできる。たとえば最近の分析では、太田・玄田(2009)が、回顧によって、1年前からの移行確率を分析している。

これに対して、本稿は、2002年以降、可能になった、1年前に訪問したときのActualな回答を用いた、就業・失業・非労への男女別、年齢階級別、学歴別の推移確率を分析することとした。その上で、作成したデータを用いて世帯主の妻の労働供給行動の分析を目的とする。

「労働力調査」の個票の労働力フロー情報を直接用いた分析がそもそも日本ではまだ多くはない。初期の分析として1980年代以前を対象とした水野(1982,1983,1992)、日本経済調査協議会(1985)、樋口・清家・早見(1987)がある。最近の分析としては1980-2000年の長期を対象とした太田・照山(2003a)、太田・照山(2003b)がある。一方、1990年代以降の失業率が大幅に上昇した時期を対象とした分析では、集計データを用いた黒田(2002)、黒田・山本(2003)、桜(2006)などがある。桜(2006)の研究が、失業率が低下しはじめた局面を含めて、1977年から2005年までを分析対象としている点で対象時期が一部本稿と重なる。ただし「労働力調査」はそもそも学歴データがなかったために、学歴を考慮した分析はされては来なかった。

本稿の貢献は次の3点である。①分析は2002年から2007年8月という短い時期に限られるが、労働力調査の基礎調査票と1年後に調査される特定調査票とをマッチさせることによって、戦後最悪の高失業水準から回復に向かった時期について、男女、年齢階級、学歴別に、就業、非就業、失業間の1ヶ月および1年の推移確率を、ファクトファインディングとして統計として示す。学歴別推移確率はこの方法によってはじめて計算が可能となる。②①のためには労働力調査を1年をはさんで個人をつなげることが必要となるが、1年をはさむ分析はほとんどされていない。1年をつなげる接合のメリットとデメリットとを検討する。デメリットは、住戸が抽出単位のため、引っ越した個人は分析から落ち、1年2か月同じ住居に定住していた者の分析となることである。メリットは、通常の労働力調査の情報について、4年目の特定調査票の情報を入れて分析できることである。またretrospectiveでなく、Actualの情報を用いることが可能な点である。1年時点接続データの利用可能性、意義と限界を検討する。③1年をはさむ接続データの分析例として定住者が多い世帯主の妻の就業行動について、Added Worker Effect, Discouraged Worker Effectについて分析する。また付録には、この問題に関連して集計したクロス集計表を掲載する。

### 1. 労働力調査のパネル接続の方法について

#### 1. 1 先行研究における転居等による脱落サンプルの取り扱い

総務省『労働力調査』は、同じ住戸に4回訪問する設計となっている、1年1ヶ月目、2ヶ月目、1年あいて、2年1ヶ月目、2ヶ月目である。この2年2ヶ月目に、2002年1月より、『特定調査票』として、従来『労働力調査特別調査』で行われた詳細統計が調査される

ことになった。

従来行われてきたフロー分析は、隣接する2ヶ月間の就業・失業・非労の移動を分析するものである。ただし、労働力調査は、「同じ住戸」を調査対象としているため、1カ月という短い期間とはいえ、引っ越しによる「転出」、「転入」、あるいは新たに15歳になった者「新15歳」、死亡した者「死亡」については、隣り合う2時点のうちどちらかが抜けてしまう。このため、フロー数を算出して、前月のストックに足しても、翌月のストックには一致しない。集計データを用いた分析（たとえば労働白書など<sup>1)</sup>）では、両者が一致するように独自の調整を行っている。樋口・島田・早見（1987）は、個票分析において連続して調査された標本のみを用いている。一方、太田・照山（2003a、2004b）は、一定の仮定をおいて、両者が一致するよう独自の調整を行っている。われわれが対象とした時期について、2002年12月調査開始世帯について、2002年12月から2003年1月、および、2003年12月から2004年1月について、2カ月間の異動符号をみたものが表1-1である。どちらについても1ヶ月間の変化をとれば、97%が継続居住しており、残りの3%が転出や追加、転入によって変動している。加えてごく少数の死亡や新規15歳がいる。フローデータを調整する場合、この3%に対して工夫がなされたり、あるいは97%のサンプルで分析がされたりしてきたのである。

表1-1 異動符号から見る転居や転入

	2003年1月					
	サンプル数			平均年齢		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
継続	22,292	10,743	11,549	48.6	47.2	49.9
新15歳	28	17	11	15.0	15.0	15.0
転入	222	173	49	40.0	40.6	37.9
追加	310	164	146	40.9	38.7	43.4
転出	128	61	67	42.1	42.7	41.5
その他(死亡)	12	7	5	75.8	75.9	75.8
計	22,992	11,165	11,827	48.3	46.9	49.7
継続率	97%	96%	98%			
	2004年1月					
	サンプル数			平均年齢		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
継続	22,334	10,728	11,606	48.8	47.6	49.9
新15歳	22	13	9	15.0	15.0	15.0
転入	224	177	47	38.3	37.8	40.3
追加	322	150	172	38.7	37.9	39.3
転出	79	39	40	42.5	38.8	46.1
その他(死亡)	12	5	7	71.1	75.0	68.3
計	22,993	11,112	11,881	48.5	47.2	49.7
継続率	97%	97%	98%			

注)異動符号変数はとなりあう2か月のみ、1年を超える継続符号はない

## 1. 2 1年をはさんだマッチングの利点と限界

新たに「特定調査票」として加わった2年2カ月目の詳細情報を利用するためには、この4回目の調査票をこれ以前の調査票と接続をしなければならない。そのためのマッチングキーを「世帯ID」と「出生年月」とした<sup>2)</sup>。すると8割前後のマッチングが可能であった。1

<sup>1)</sup>労働力フローデータの修正方法は昭和60年「労働経済の分析」参考資料1-2に詳細がある。

<sup>2)</sup>この方法については、統計局調査部労働力人口統計室の塚田武重氏をはじめ関係の方々からご教示いただいた。

ヶ月をはさんだ場合の脱落は3%程度であったが、1年をはさむと2割程度が落ちることになる。

どのような者が脱落しやすいかを確認し、限界を踏まえた上で定住者8割の分析を行う。

表2は、2時点マッチ、3時点マッチ、4時点マッチにより、どの程度脱落が起こるのかを02年12月開始調査世帯を例に示したものである。

表1-2は2000年12月開始世帯（1年2カ月目が2001年1月、特定調査票が、2002年1月）について比較したものである。

表1-2 マッチングデータに見られる追跡状況

各月		1期	2期	3期	特定調査票
①	サンプル数	22,533	22,582	22,594	21,898
	うち男性	10,905	11,097	10,934	10,418
	うち女性	11,628	11,755	11,660	11,480
	対1期月データ比	100.0%	100.2%	100.3%	97.2%
	うち男性	100.0%	101.8%	100.3%	95.5%
	うち女性	100.0%	101.1%	100.3%	98.7%
2(3)時点の接続		1期と2期	2期と4期	1期と2期と4期	
②	サンプル数	18,519	18,762	18,505	
	うち男性	8,792	8,906	8,782	
	うち女性	9,727	9,856	9,723	
	対1期月データ比	82.2%	83.3%	82.1%	
	うち男性	80.6%	81.7%	80.5%	
	うち女性	83.7%	84.8%	83.6%	
4時点の接続		1期と2期	2期と4期	1期と2期と3期と4期	
③	サンプル数	17,890	17,879	17,879	
	うち男性	8,503	8,495	8,495	
	うち女性	9,387	9,384	9,384	
	対1期月データ比	79.4%	79.3%	79.3%	
	うち男性	78.0%	77.9%	77.9%	
	うち女性	80.7%	80.7%	80.7%	

注) 02年12月開始月を例にとった

- ① の欄は、2000年12月調査開始世帯の1期、2期、3期、特定調査票（4期）のサンプル数を比較したものである。1期、2期、3期まではほぼ一定数である。これは引っ越しが起きて、新しく住居に入居した世帯が入れ替わって調査対象となるためである。ただし収入状況等の詳細を尋ねる特定調査票となるとやや回収が落ちサンプルサイズは3%ほど縮小している。
- ② の中央の欄は、2期と4期とをマッチさせたものである。データは、83%程度に縮小する。男女を比較すると、男性の方がやや脱落が多い。男性に住居移動が多いからだろう。なお2期のデータには、1期の失業状況については統計局内が1ヶ月のフロー表をつくるためにすでにマッチさせてある。この結果、失業状況については、1期、2期、4期が接続できていることになる。1期から2期にかけての多少の移動もあるため、3時点がとれるデータに限定すると、さらに1%ポイント減り、再右欄のとおり82%となる
- ③ の欄は、1期から4期まですべてマッチングキーで接続できたサンプルである。②よりもさらに3%程度縮小する。

表1-3は、2002年12月開始標本について、その1ヶ月後にあたる2003年1月の転入・追加・転出者の男女・年齢階級別属性をみたものである。「転入」「転出」は、標本住戸に移

入した者および移出した者である（住戸の一部または全体が移出する）。「追加」は住戸全体としての移入を反映するための追加抽出である。女性は、婚姻年齢にある 25-29 歳層とその前後で転出が多いが、それ以外では移動は少ない。これに対して、男性は、20-34 歳で転出も転入も多い。また転勤など、仕事目的の単身での移動が含まれるのだろうが、35-54 歳まで比較的活発に地域移動しており、女性よりも移動が高いことが示される。

表 1-3 異動者の性別、年齢階級別の属性

	転入		追加		転出	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	6%	2%	3%	3%	1%	4%
20～24歳	7%	2%	7%	6%	7%	7%
25～29歳	11%	3%	9%	6%	7%	14%
30～34歳	11%	3%	7%	7%	8%	7%
35～39歳	9%	2%	6%	3%	4%	4%
40～44歳	8%	1%	3%	3%	3%	0%
45～49歳	8%	2%	4%	2%	3%	4%
50～54歳	9%	1%	4%	4%	4%	3%
55～59歳	5%	0%	3%	4%	2%	1%
60～64歳	4%	0%	2%	3%	0%	0%
65～69歳	2%	1%	2%	1%	2%	2%
70～74歳	1%	0%	1%	1%	2%	2%
75歳以上	1%	2%	2%	4%	4%	5%
縦%計	100%		100%		100%	
サンプル数	355	83	287	270	104	121
横%	29%	7%	24%	22%	9%	10%

表 1-4 は、2002 年 12 月調査開始標本のうち、2003 年 1 月に、1 期 2 期連続してとれたデータを 100% とすると、これは、開始標本の何%にあたるかを見たものである。これを性別、年齢階級別にまとめたものである。女性は 40 歳代、男性は 50 歳代になると、ほとんど住居移動はなくなる。一方、男性の 30 歳代以下はも引っ越しが多く、女性も若い層では転出がみられる。

表 1-4 1 期目から 2 期目の移動

	1 期目			2 期目		
	男性	女性	計	男性	女性	計
15～19歳	96%	97%	96%	816	762	1578
20～24歳	97%	98%	97%	842	699	1541
25～29歳	96%	99%	97%	907	820	1727
30～34歳	97%	98%	97%	862	903	1765
35～39歳	96%	99%	98%	786	844	1630
40～44歳	97%	98%	97%	844	810	1654
45～49歳	97%	99%	98%	898	847	1745
50～54歳	97%	99%	98%	1060	1081	2141
55～59歳	98%	99%	98%	917	969	1886
60～64歳	99%	99%	99%	855	944	1799
65～69歳	99%	100%	99%	780	903	1683
70～74歳	100%	100%	100%	682	782	1464
75歳以上	100%	100%	100%	848	1390	2238
平均・計	97%	99%	98%	11097	11754	22851
サンプル数	10811	11620	22431	11097	11754	22851

続いて表1-5以後は2期にとれた標本を100%とすると、4期目である1年後にも継続して調査できた標本の割合を男女別に、40歳未満、40歳以上で比較したものである。

年齢差は大きく、40歳以上は男女ともに9割が追跡されているが、40歳未満は男女とも8割を切る。男女差を見ると、女性の方が1%ポイント程度定着が高いとはいえ、年齢差に比べると性差は小さい。

表1-5 2期目から4期目の追跡：男女、年齢階級別

	男性			女性		
	2期サンプル数	4期サンプル数	追跡率	2期サンプル数	4期サンプル数	追跡率
40歳未満	156,013	202,062	77%	153,417	201,598	76%
40歳以上	389,022	432,432	90%	341,242	375,870	91%

表1-6 2期目から4期目の追跡：就業状況別

	40歳未満			40歳以上		
	2期サンプル数	4期サンプル数	追跡率	2期サンプル	4期サンプル数	追跡率
主に仕事	175,842	220,334	80%	320,435	349,548	92%
進学のかたわらに仕事	8,962	11,284	79%	302	325	93%
家事などのかたわらに仕事	14,537	17,310	84%	64,225	68,491	94%
仕事を休んでいた	3,261	4,305	76%	7,758	8,499	91%
仕事を探していた	12,854	16,797	<b>77%</b>	13,648	15,621	<b>87%</b>
進学	54,737	82,629	66%	200	256	78%
家事	33,289	42,978	77%	136,239	147,773	92%
その他	5,690	7,490	76%	187,206	217,379	86%
計	309,172	403,127	<b>77%</b>	730,013	807,892	<b>90%</b>
	40歳未満男性			40歳未満女性		
	2期サンプル数	4期サンプル数	追跡率	2期サンプル	4期サンプル数	追跡率
主に仕事	106,925	135,160	79%	68,917	85,174	81%
進学のかたわらに仕事	4,619	5,889	78%	4,343	5,395	81%
家事などのかたわらに仕事	459	572	80%	14,078	16,738	84%
仕事を休んでいた	957	1,275	75%	2,304	3,030	76%
仕事を探していた	7,299	9,381	<b>78%</b>	5,555	7,416	<b>75%</b>
進学	29,133	43,987	66%	25,604	38,642	66%
家事	328	431	76%	32,961	42,547	77%
その他	3,565	4,622	77%	2,125	2,868	74%
計	153,285	201,317	<b>76%</b>	155,887	201,810	<b>77%</b>
	40歳以上男性			40歳以上女性		
	2期サンプル数	4期サンプル数	追跡率	2期サンプル	4期サンプル数	追跡率
主に仕事	218,635	238,687	92%	101,800	110,861	92%
進学のかたわらに仕事	24	31	77%	278	294	95%
家事などのかたわらに仕事	5,284	5,580	95%	58,941	62,911	94%
仕事を休んでいた	5,129	5,610	91%	2,629	2,889	91%
仕事を探していた	8,948	10,226	<b>88%</b>	4,700	5,395	<b>87%</b>
進学	89	118	75%	111	138	80%
家事	3,922	4,211	93%	132,317	143,562	92%
その他	99,085	111,199	89%	88,121	106,180	83%
計	341,116	375,662	<b>91%</b>	388,897	432,230	<b>90%</b>

表1-6は1年後の標本の追跡状況を、40歳以上、40歳未満で、就業状況別に見たものである。上の段は、男女計で見たものである。就業状況を見ると、家事の傍らに仕事、主に

仕事、家事などの者は追跡が高く、仕事を探していた、仕事を休んでいた、進学などの者は、やや追跡が下がっている。ただし年齢差の影響がはるかに大きく、40歳以上と40歳未満とを比べると、どのケースについても、若い層の方が、追跡が10%ポイントからそれ以上下落している。40歳未満の進学者の住居移動がもっとも高い。

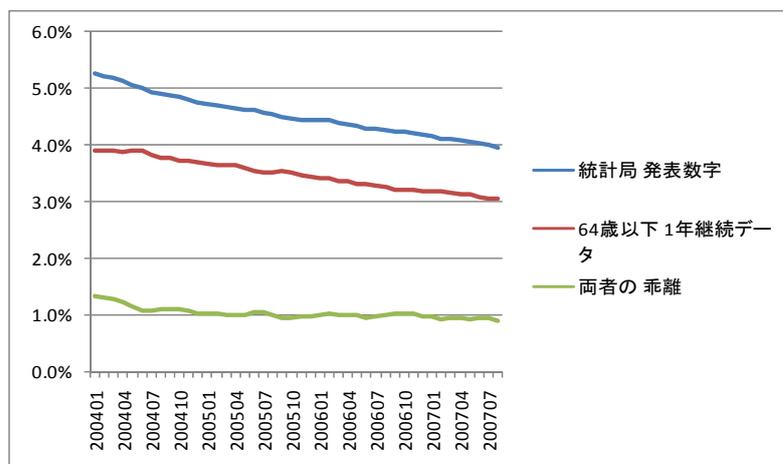
真ん中の段は、40歳未満を男女別に、下の段は、40歳以上を男女別に見たものである。全体平均と比較して、失業者の追跡率はさほど低くないが、主に仕事をしている者に比べると40歳以下男性で80%に対して77%、女性で81%に対して75%とやや追跡が低い。40歳以上男性でも92%に対して88%、92%に対して87%と同様である。

また表には示さないが、世帯主、世帯主の妻、と限定すると、同じ年齢層でも、移動は少ないものとなった。

このように、住居移動者については、調査の設計上、追跡をしていないため、住居移動の多い若い層ほど、また特に進学者で、次いで失業者や休業者において脱落が多くなっている。とはいえ、40歳未満の失業者の男女ともに8割弱が、また40歳以上の失業者の9割が1年後にも追跡できているという数字は、脆弱性のある個人であることを考えると驚く高い追跡と言っても良いだろう。

とはいえ接続できたデータから、単純に失業率を計算すると、労働力調査の公表失業率よりも約1%低くなっている(図1-1)。これは仕事を求めて移動する者の方が、継続就業者よりも、追跡から落ちやすいからだろう。

図1-1 1年接合データと統計局による公表失業率の数値の比較



しかし調査の規模やかけている費用、熟練した調査員が訪問しているという点から見れば、データの質という点では、定住者であるという限界を理解すれば、きわめて高いと思われる。民間が実施しているパネル調査は、同じ世帯を何年も追跡できているという点でメリットがあるが、かなりの偏りがあると思われる。民間パネルの多くは、初回調査の回収率は2割から5割程度であるが、これに比べると、労働力調査の初回の偏りは小さく、そのうちの97%が1ヶ月後に、また8割が1年後に追跡されている。特により脆弱なグループと考えられる失業者も8割弱が追跡されているという数字は、パネル調査としてはきわめて高い追跡と思われる。また世帯主の妻や、高齢者など、定住志向が強い者については、1年限りのローテーション・パネルとはいえ、信頼度が高い良質のパネルデータとして、1年接合データは今後活用可能と思われる。

### 1. 3 回顧と実査による失業状態の比較

労働力調査をつなぐことによって得られるもう1つの知見は、従来型の回顧ではなく、実際の訪問によって Actual な1年前の失業や就業の状況を把握できる点である。

表1-7は、現在失業中である者について、回顧による本人の失業期間と、1年前に調査員が訪問した時点における、調査月最終週の就業状態についての結果を比較して示したものである。失業期間が1年から2年、2年以上と回顧している者については、回顧が正しいとすれば、1年前の基礎調査においても「失業」と回答したはずである。男性については、両者が一致する者は、約75%から78%である。一方女性は、63%から64%と低く、矛盾が大きい。女性は、1年前の実査では求職活動をしていないと回答した結果、非労働力とされた者が26-30%と3割を占め、その数字は男性の14-15%に比べて高いものとなっている。一方、回顧では失業と回答しているのに、実際の最終週の活動については、仕事をしていたと回答した者も、男女とも6%から11%存在する。

両者の乖離は、個人が過去を振り返っての認識と、月末週の実際の就業状況をその直後に尋ねた実際の状況との差である。

表には示さないが、年齢階級別にみると、2年以上の失業期間であるという回答と1年前の失業状態が一致している者は、34歳以下では、男性82%、女性71%、35-54歳では男性84%、女性61%、55歳以上では男性66%、女性54%であり、55歳以上になると不一致が増える。

表1-7 2期目から4期目の追跡：就業状況別

4期目の失業者の回顧による失業期間	4期目の失業者について、1年前の労働力調査における就業状態の申告							回顧と実査との矛盾
	男性4期失業者の1年前の状況			回顧と実査との矛盾	女性4期失業者の1年前の状況			
	有業	非労働力	失業		有業	非労働力	失業	
1ヶ月未満	71%	11%	18%		62%	26%	12%	
1ヶ月～3ヶ月	70%	11%	19%		64%	23%	12%	
3ヶ月～6ヶ月	70%	10%	19%		68%	19%	12%	
6ヶ月～1年未満	61%	12%	27%		58%	22%	21%	
1から2年未満	11%	14%	75%	○	11%	26%	63%	○
2年以上	6%	15%	78%	○	6%	30%	64%	○
計	42%	13%	45%		50%	24%	26%	

つまり男性よりは女性で、壮年よりは55歳以上の高齢で不一致が増えるのは、その1週間は求職活動はしていなかったが、自分の意識としては、連続して仕事探しをしていたと認識している者が、男性に比べて女性で、壮年層に比べて高齢者でより多いためと思われる。失業統計の取り方として、このような層は、求職活動期間を1週間よりは1ヶ月と長くとした方が失業率が高く出ることだろう。逆に言えば、usualな状況としての認識が失業である女性や高齢者は、月末1週間方式では失業と出にくいということかと想像される。

また失業がある個人にどの程度頻繁におこるかについては、『労働力調査』はこれまで調査をしてこなかったが、個票のマッチングによってわかる事実としては、失業が1か月未満、あるいは、1から3か月、3～6ヶ月と回答した者の1年前の就業状況をみると、男性の場合はほぼ5人に1人（女性は12%程度）が失業していたということである。つまり男性の失業者の一部は、女性以上に頻繁な失業を経験していることを示唆すると思われる。34歳以下、35-54歳、55歳以上に

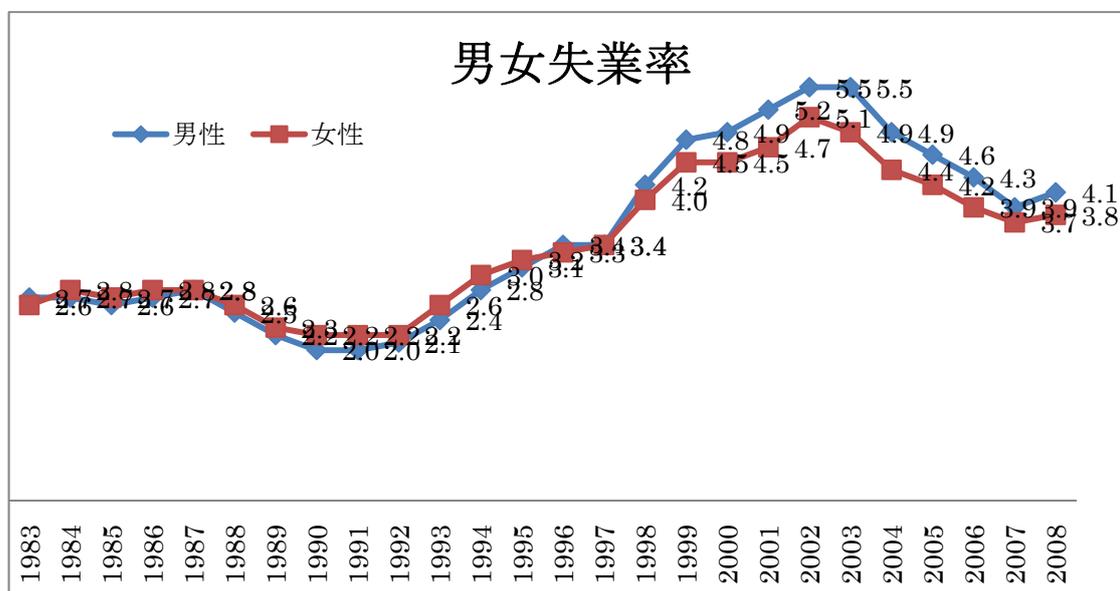
ついて、失業期間が1か月未満だが、1年前にも失業していた者は、それぞれ、20%、20%、10%である。女性は14%、10%、9%であり、年齢層によらず、女性よりも男性が高い傾向が見られる。

## 2. 80年代以降の失業構造の男女別、年齢階級別特徴とその変化

自営業や家族従業などが縮小し雇用就業者が増加した1980年代以降から、分析対象時期である2001-2007を含めて、公表統計から失業の男女別推移を示したのが図2-1である。

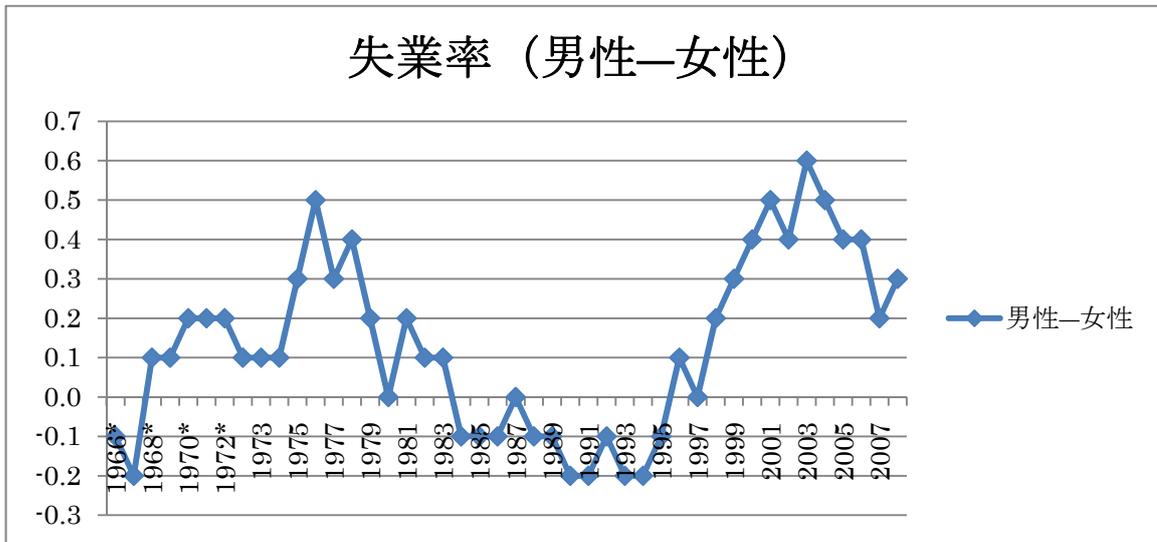
失業率は、年平均では、2002年に男性が5.5%、女性が5.1%と戦後最悪をつけ、その後2007年には3.9%、3.7%に低下した期間である。月別でみると、2003年3月に6.1%（男性）、2002年3月に5.1%（女性）が戦後最悪をつけ、2007年7月には、3.7%（男性）、3.2%（女性）に回復した。

図2-1 男女の失業率の推移



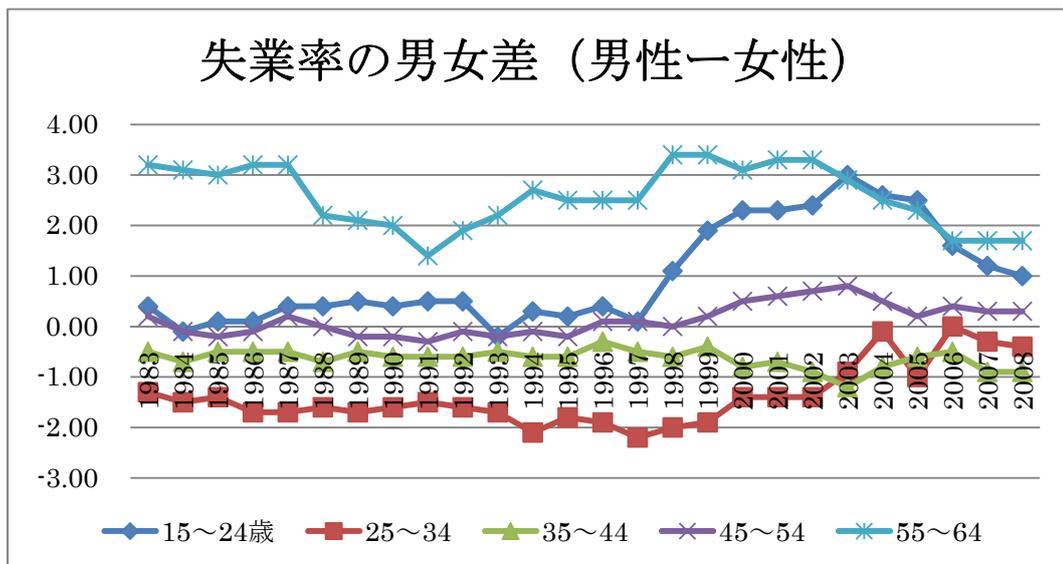
失業率は、この間、男性が高い時期、女性が高い時期と、何度か逆転が見られる。図2-2は、男性の失業率から女性の失業率を引き、男女差を図示したものである。1983年以前は、男性の方が失業率が高い時期が長く、1984年から1995年までは、男性が女性を下回ったが、再び1996年から男性が女性を上回り、2003年は男女の失業の格差がきわめて大きくなっている。もっとも失業者数に注目すれば、男性の労働力率が高いため、どの時期にあっても失業者数は男性の方が多い。男女差が最小となったのが、1991年の19万人（失業者年平均男性78万人、女性59万人）、差が最大であったのが2003年の80万人（失業者年平均男性215万人、女性135万人）である。

図2-2 失業率の男女差



失業率の男女差を年齢層別に見たものが図2-3である。10歳別データがとれる83年以降を確認すると、25-34歳、35-44歳の年齢層では、どの景気循環にあっても、男性の方が女性よりも失業率が低い。一方、定年年齢をはさむ55-64歳層は男性が常に女性より高い。1997、1998年の金融経済危機以降に見られる構造変化としてことに注目されるのは、15-24歳、25-34歳層、および45-54歳層である。特に若年層である15-24歳層、24-34歳層を見ると、1997年をボトムとし、男性と女性の失業率の差が前者で2.9%ポイント、後者で1.3%ポイントも拡大し、金融危機以後、女性を大きく上回り男性の失業率が増加している。このような構造変化は、1983年以降はじめてのことではないか。

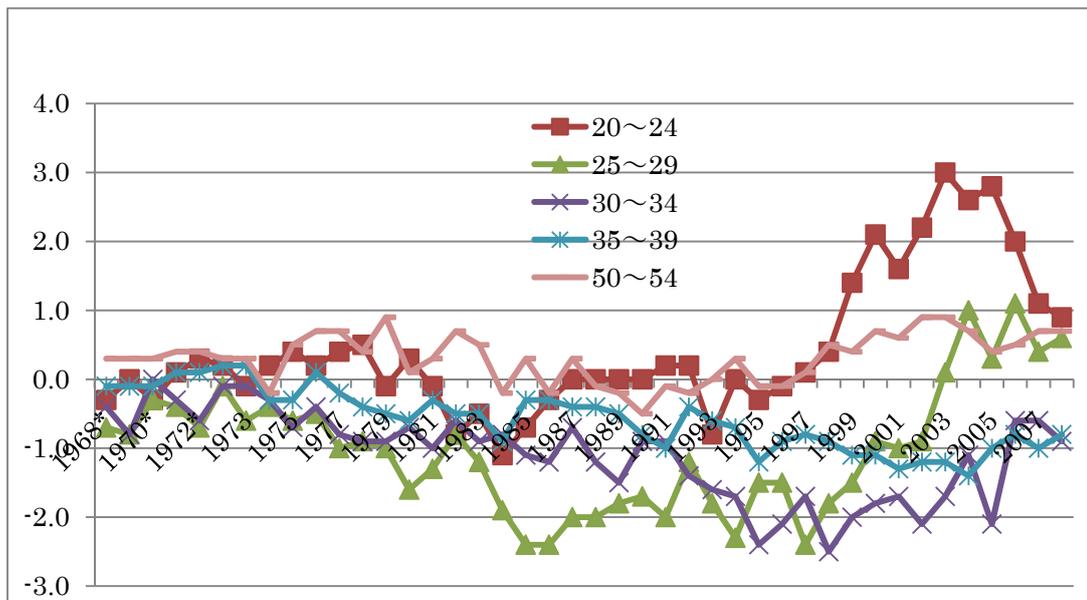
図2-3 失業率の男女差 10歳年齢階級別比較



オイルショックの前後も女性の失業率が男性を下回った時期がある。この時期も同じ特徴がみられるかを確かめるために5歳年齢階級別失業率の男女差を見ると図2-4の通りであ

る。20-24 歳層、続いて 25-29 歳層において、女性に対して過去に経験する以上に男性の失業率が高まっている。この特徴は、オイルショック時には見られず、1998 年以降の失業率の高まりに特徴的である。30-34 歳層、35-39 歳層は、むしろ近年は男性の失業率が女性に対して若干低くなる傾向が見られる。そのため 30-34 歳層の 2007 年に平均失業者数は、男性 19 万人、女性 14 万人、35-39 歳層の 2007 年の平均失業者数は男性 15 万人、女性 13 万人と比較的接近している。

図 2-4 失業率の男女差 5 歳年齢階級別比較



### 3. 失業からの推移確率

#### 3.1 推移確率の計算方法

このような大きい男女差はなぜこの不況期に生じたのだろうか。それには、就業（や非労）から失業への参入、失業から就業（あるいは非労）への退出が、男女でどのようにこの景気局面で異なったかをみる必要がある。

就業、失業、非労働力の 3 つの労働力状態を、E、U、N と表記し、その状態間のフロー数を、たとえば失業から就業へのフローを EU という表記で表す。

また推移確率を次のように定義する。1 期の失業者数  $U_t$  を分母に、 $t$  から  $t+1$  (1 ヶ月後) の失業から就業へのフロー数  $UE_{t+1}$  を分子にした  $ue$  は失業から就業への推移確率とする。

$$ue(t \text{ to } t+1) = \frac{UE(t+1)}{U(t)}$$

また 1 年後の推移確率 (2 期を基準として、4 期目 (12 か月後)) を次のように定義する。

$$ue(t+1 \text{ to } t+12) = \frac{UE(t+13)}{U(t+1)}$$

ただし、こうしたフローには大きい季節変動がある。そこで季節調整をするために、12 か月の移動平均をとる。

$$\begin{array}{ccc} t & & t+1 \\ \Sigma & ue(t) & \Sigma \\ i=t-12 & & i=t-11 \end{array} \quad ue(t+1 \text{ to } t+13)$$

1 期から 2 期 (t から t+1)、2 期から 4 期 (t+1 から t+13) への推移を男女別、学歴別に、1 年間の移動平均としてグラフ化する。

なお、横軸は、2003 年 12 月から、2007 年 8 月となっているが、1 年後の場合は、観察した就業状況が開始した年ではなく、その 1 年後 (2 年 2 カ月目) の月表示となっている。また 1 年の移動平均を示しているため、「2003 年 12 月」は、2002 年 1 月から 2002 年 12 月までの失業状態について、その 1 年後 (2003 年 1 月から 2003 年 12 月まで) への推移 (たとえば就業化) の 1 年の移動平均を示したものとなっている。このような月日表彰をとった。このため 1 カ月後は、わかりにくいのだが、1 年 1 カ月目から 1 年 2 カ月目への変化を、2 年 2 カ月目の月を基準表示として示している。つまり 2003 年 12 月は、2001 年 12 月から 2002 年 1 月への 1 か月の変化から、2002 年 11 月から 2002 年 12 月までの 1 か月の変化を移動平均したものである。つまり以後、この論文の横軸は失業した年ではなく、1 年追跡データを連結した連結先の年となっており、その月の前 1 年からの変化、あるいは、前 1 年の前月からの変化を移動平均したものと示した。

また年齢階級別集計で男性、女性とあるのは、ここでは 64 歳までに限定したものである。なお、この期間全体の男女の年齢別推移確率については、付録に掲載した。

### 3. 2 Job Finding Rate の学歴別、男女別、年齢階級別動向

1 期前に失業者であった者が、1 カ月後の 2 期目にどれだけ、仕事を探しているか、1 カ月の変化をみたものが、図 3-1、図 3-2 である。女性の方が失業から就業として抜け出しやすく、34 歳以下でみると、女性の方が、3%ポイントほど 1 カ月後に就業に抜けだしやすい。35-54 歳層は、男女ともに、就業化のスピードが落ちるが、特に中年男性は就業化しにくい。また女性の方が 2004 年以降の景気循環の好転により感応的な動きを見せている。男性は景気が良くなっても女性ほどには仕事につけておらず、景気拡大の局面においても、女性ほどには男性が望むような仕事機会は増えてなかったとみられる。

長期の失業から就業への推移確率の男女計の長期時系列を計算した太田・照山 (2003) によれば、男性の失業から仕事への 1 ヶ月の推移確率は 1995 年以降、11%前後であり、女性は、景気動向により感応的で、12 から 14%の間で推移していた。この特徴は、今回、2003-2006 年の期間を計算しても継続性が見られ、男性は 11%前後、女性は 13%前後であった。

図3-1 1か月後女性 Job Finding Rate (年齢別)

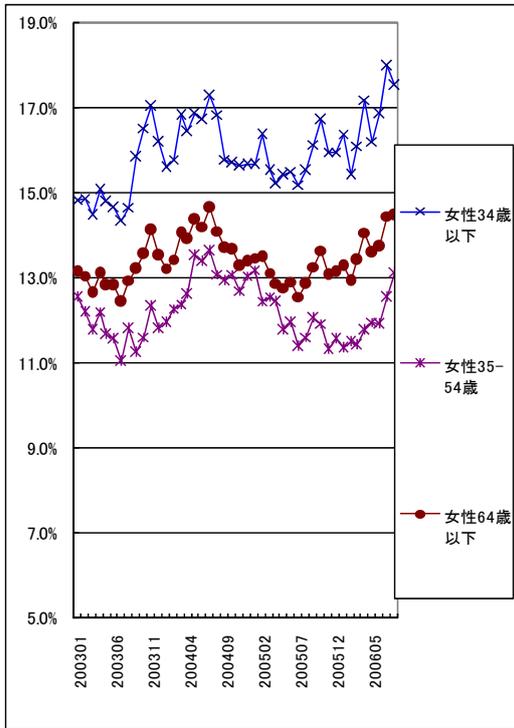
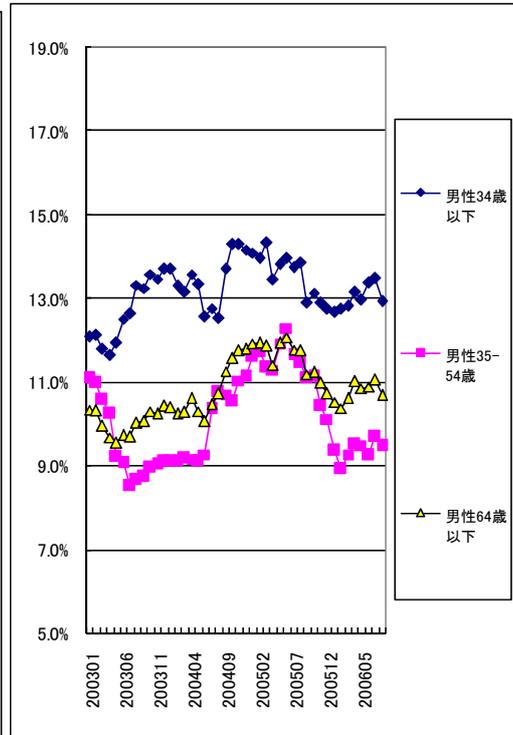


図3-2 1か月後男性 Job Finding Rate (年齢別)



1年後の状況をみたものが図3-3と図3-4である。1年後の推移確率を計算した先行研究は筆者の知る限りなおので、これより前の期間との変化は比較はできないが、2003年から2007の期間の特徴を見ることにしよう。

学歴で見ると、女性大卒・短大卒は、失業の1年後には55%–60%が仕事に就いている。同様に女性35歳以下も半数以上が1年後に仕事に就いている。一方、男性高卒層は、1年後をみても4割弱しか仕事につけていない。また35–54歳層に注目すると、男女で傾向が異なる。2005年以降の景気回復局面で、失業から就業に移行する女性の割合は高まったが、男性はむしろ就業化が下落している。景気回復局面にあつて、女性は仕事に就き、一方、男性は、より良い仕事が見つかるのではないかと職選びに慎重になったのかもしれない。景気回復局面にあつても、働き盛りの男性が望む仕事が増えなかったということが暗に示されている。なお、引っ越しを通じて仕事探しをし、仕事に就いた者は、このデータから脱落しているため、実際はもう少し多くの男性が移動を通じて仕事についているものと想像できる。

図3-3 1年後 Job Finding Rate (学歴別)

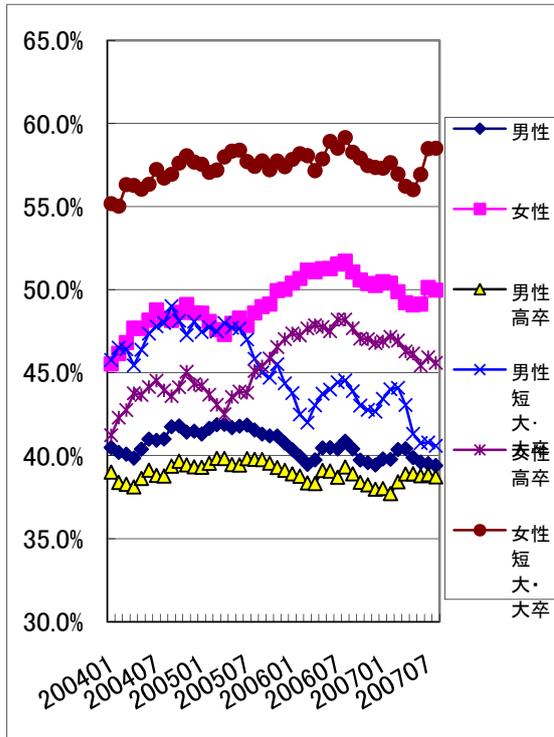
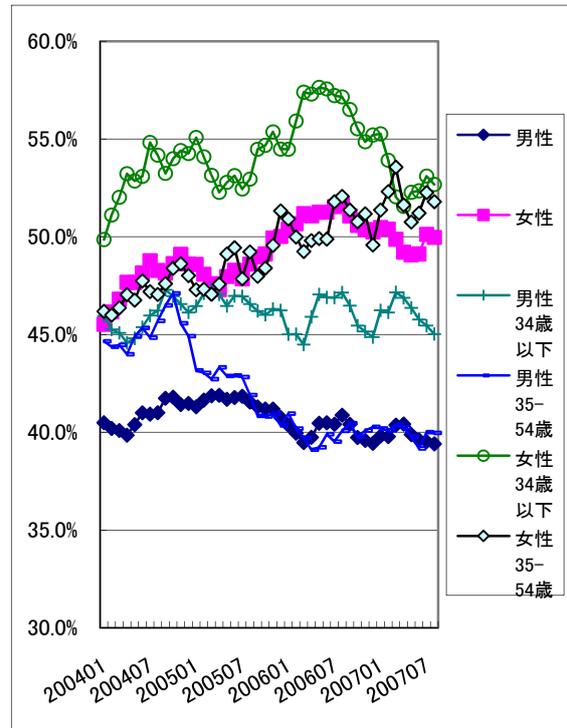


図3-4 1年後 Job Finding Rate (年齢別)



### 3.3 Unemployment to Out of Labor Force の学歴別、男女別、年齢階級別動向

失業から非労という方向での失業が終わる出口はどうだろうか。1カ月の変化を学歴別にみたものが図3-5である。非労という形での失業状態からの退出は、周知のとおり、男性に比べて女性は大幅に高い。ただし不景気の場合、失業から非労という求職意欲喪失効果が、特に女性で高まると考えられてきたが、この点については必ずしも循環的な動きは、この統計では見られていない。1カ月の退出はほぼ横ばいで推移している。女性失業者は、1か月後に高卒で6人に1人、大卒で7人に1人は非労化することで失業から抜け出している。一方、男性は、15人に1人くらいしか非労化はしていない。図3-6は年齢階級別に見たものだが、女性は34歳以下と35-54歳を比較すると、前者は非労化しにくく、後者は5人に1人が非労化し、失業から抜け出している。男性は全体に非労化しにくい、35歳以下に比べると、35-54歳の方の非労化での失業からの退出は4%程度ときわめて低い。

1年の変化を見ると学歴別が図3-7であるが、男女、学歴間の水準差は、依然として明確にみられる。また女性の中では、景気回復期に大卒女性は、1年後の非労が増加しているが、高卒女性はそうでもないという学歴差が見られる。大卒女性は、失業状態の1年後、55-60%くらいが就労し、またそうでない場合も、非労働力化するため、1年後も求職活動を続ける比率は低い。一方、高卒女性は、大卒よりも仕事を見つけにくい、非労化もせず、仕事探しを続けている。

図3-8の年齢階級別の1年後をみると、男性は年齢が高いほど非労働力化する傾向が明確だが、男性と女性とで、かなり動きが異なる。64歳以下全体で男女の相関係数をとると、 $-0.735$ である。年齢階級別に、若年層、中年をみても、それぞれ、 $-0.639$ 、 $-0.654$ である。

一方、男性内、女性内では、年齢階層を比較しても、正の相関である。1年という単位で

みると、男性が非労化する局面と女性が非労化する景気要因はかなり異なっているといえそうである。

図3-5 1カ月の失業から非労（学歴別）

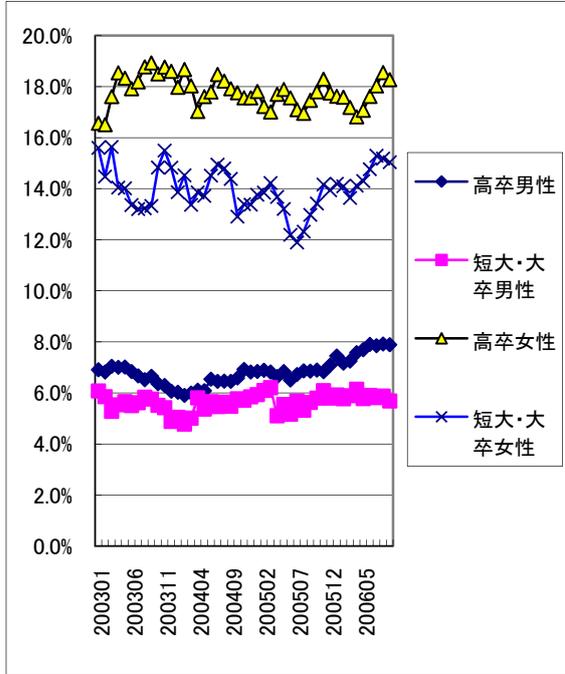


図3-6 1カ月の失業から非労（年齢別）

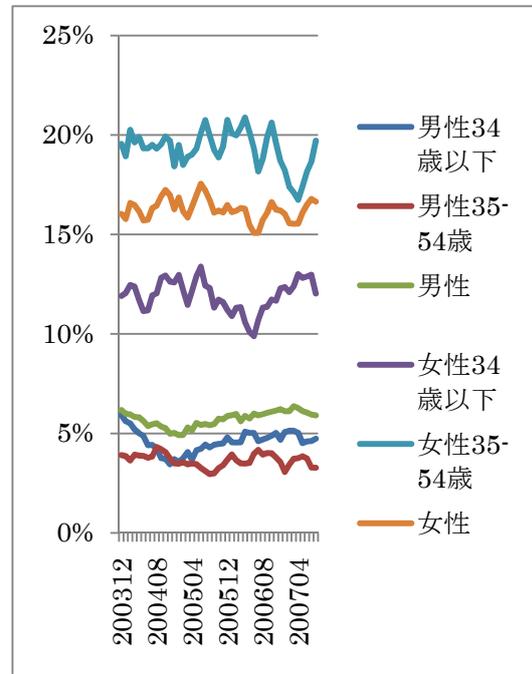


図3-7 1年の失業から非労（学歴別）

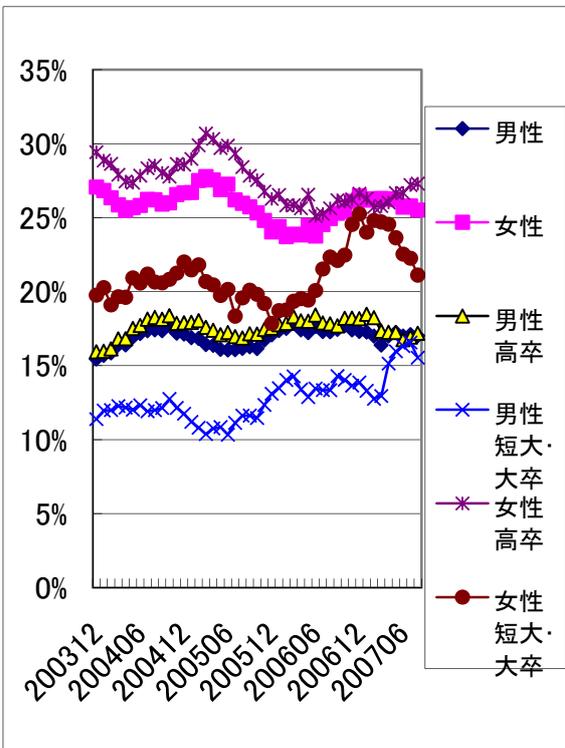
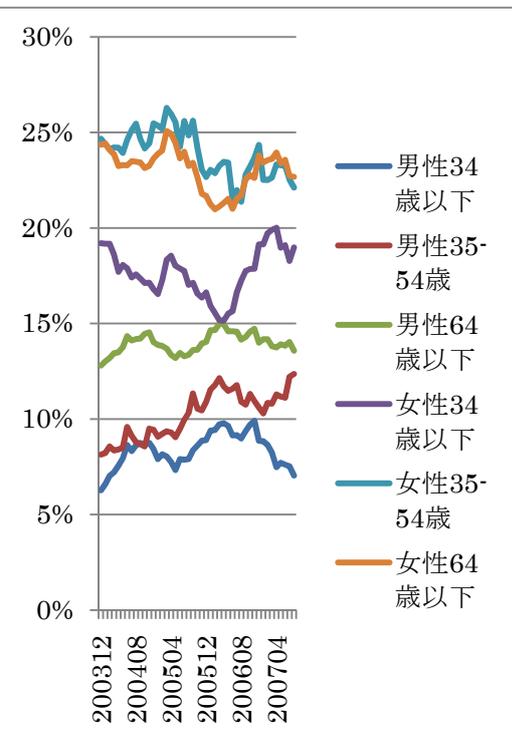


図3-8 1年の失業から非労（年齢別）



### 3. 4 Unemployment to Unemployment の学歴別、男女別、年齢階級別動向

図3-9は1ヶ月間の失業継続確率を学歴別に見たものである。男性は、1ヶ月後の失業継続は高学歴の方が、高卒よりもやや高く、仕事探しをしている期間がやや長い。女性は明確な傾向は見られないが、高学歴の方が低い時期がやや多い。図3-10のとおり、年齢別の傾向を見ると、男性35-54歳層はもっとも失業継続が高く1ヶ月後に85%の者が失業を継続している。男性34歳以下は8割程度とやや下がる。女性は、景気回復局面で、仕事に就く者がやや増えているため(図3-1)と思われるが、失業にとどまる者の割合は下落している。

図3-11は1年後の失業継続をみたものだが、男性は、4割強が失業にとどまっている。2003年から2004年にかけて若干失業継続が減ってはいるが、その後の景気好転期になっても、失業継続は減らず、ほぼ横ばいで推移している。

1年後の失業継続をみると男性の学歴差はあまり顕著ではなくなるものの、やや低学歴の方が、失業にとどまっている割合が高い。一方女性の方は、失業者の半数が就業化し、また失業者の4人に1人が非労化する、という2つの道筋で、失業から抜けていく。そして学歴差が大きく、大卒・短大卒女性で1年後も継続失業者である割合は、高卒層に比べて低い。

とくに景気回復期に就業化がすすんだため、全般に女性の失業継続は下がったのに対して、男性は、就業化は4割であり景気による加速が見られず、非労化は15%程度である。このため、4割強が1年たってもなお失業にとどまっている。図3-12に見られる年齢別傾向もほぼ類似である。男性では、35-54歳層が、女性は34歳以下の層が、失業にとどまりやすい。

図3-9 1か月の失業継続(学歴別)

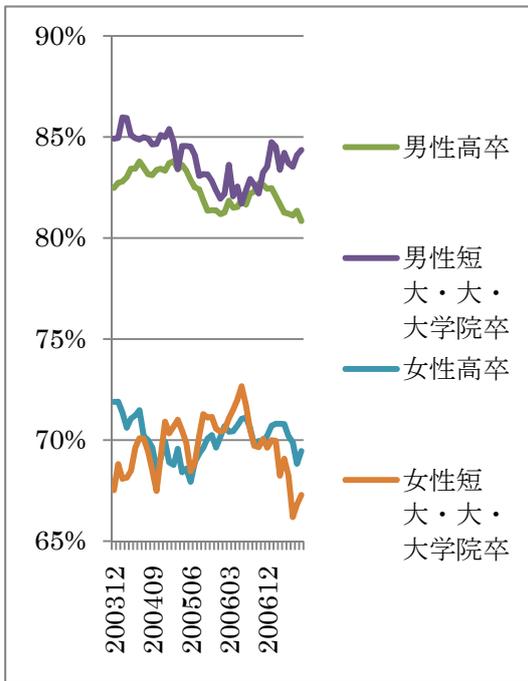


図3-10 1か月の失業継続(年齢別)

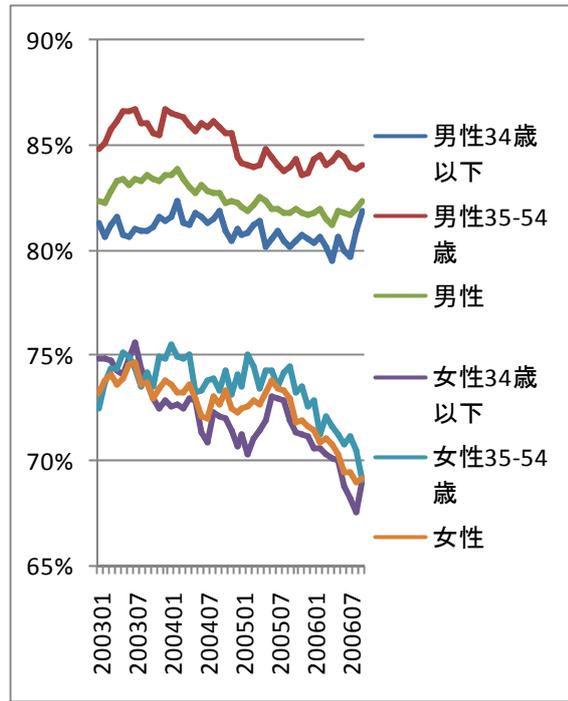
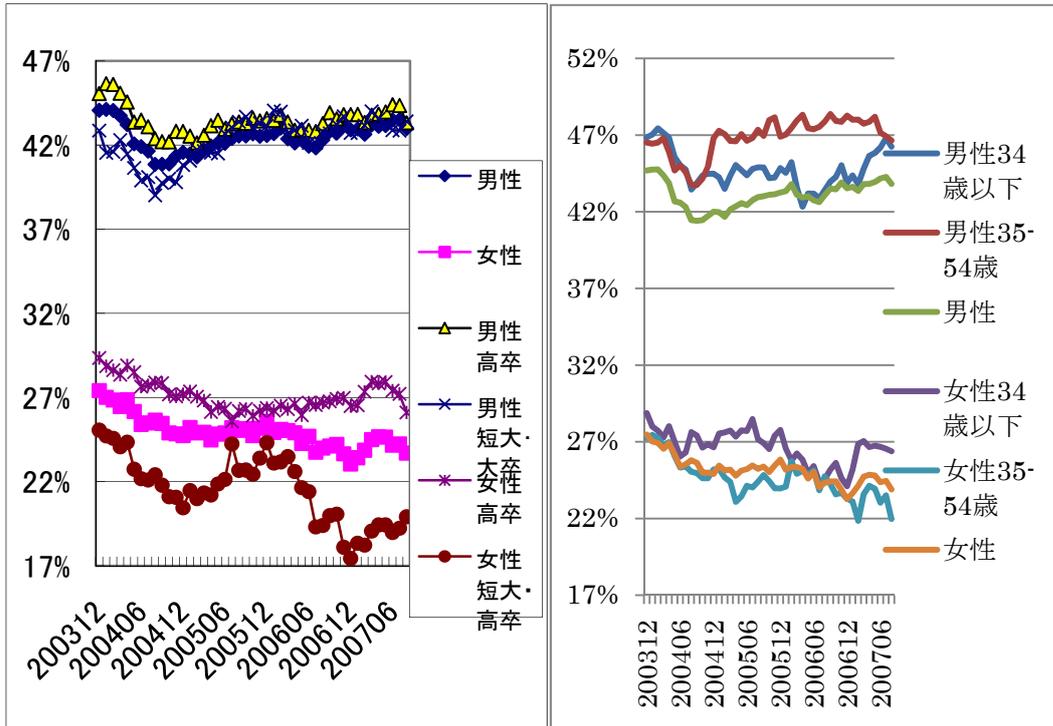


図3-11 1年の失業継続（学歴別） 図3-12 1年の失業継続（年齢別）



#### 4. 非労働力からの推移確率

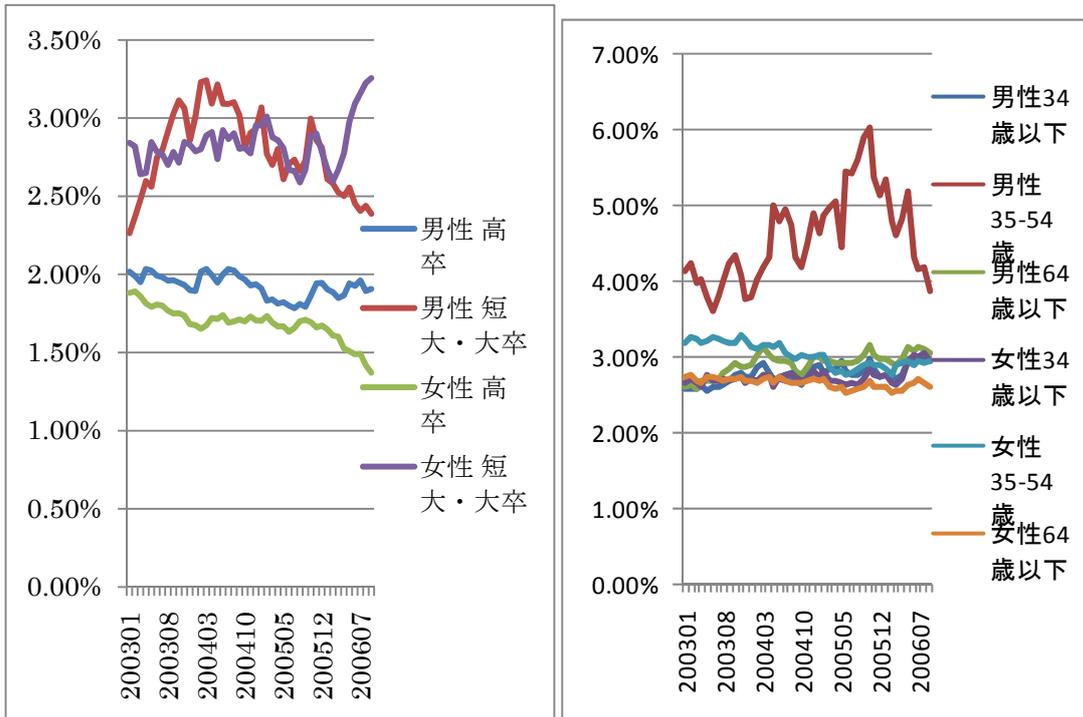
つづいて、失業と同様の方法で非労からの1ヶ月後、1年後の遷移確率を見る。

##### 4. 1 Nonemployment to employment の学歴別、男女別、年齢階級別動向

1ヶ月後の非労から直接の就業を見ると、図4-1のとおり、男女の差よりも、学歴差が大きい特徴が見られる。男女ともに、高学歴の方が失業を経由せず直接に仕事に就く割合が高卒者に比べて高い。

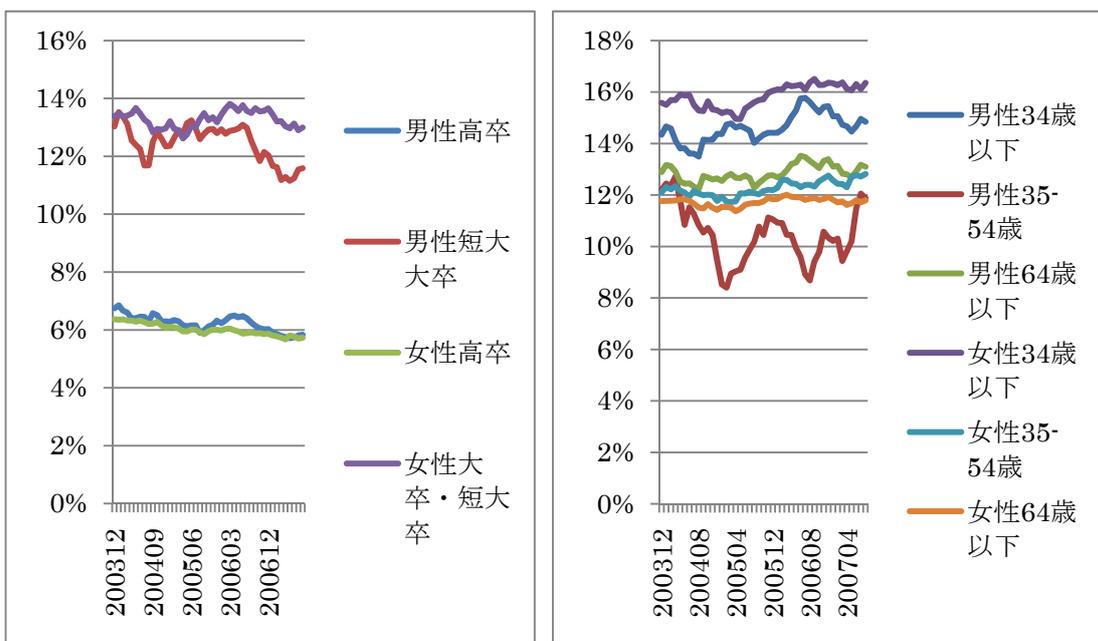
年齢別に見ると、図4-2のとおり、男性35-54歳層で特に高い。もともと男性35-54歳層の非労人口はきわめて少ないのだが、その少数のうち直接仕事に就く者の割合が高い。

図4-1 1ヶ月後の非労から就業(学歴別) 図4-2 1ヶ月後の非労から就業(年齢別)



1年後を見たものが図4-3、図4-4である。学歴差はより大きくなっている。年齢については、1年後を見た図4-4では、男性35-54歳層が非労にとどまる割合がむしろ高い。1年という単位で見ると、非労から就業への参入は活発であり、特に高学歴層で活発である。また年齢では34歳以下の男女が活発である。

図4-3 1年後の非労から就業(学歴別) 図4-4 1年後の非労から就業(年齢別)



#### 4. 2 Nonemployment to Unemployment の学歴別、男女別、年齢階級別動向

図4-5、4-6は非労から失業への1ヶ月間の流入を見たものである。男性高学歴層が比較的高く、女性高卒層がもっとも低い。男性高学歴層は、非労から直接就業へ、あるいは失業への流入という形で、非労にはとどまりにくい。また図4-6からは、男性35-54歳層も、非労から失業へと移行しやすいことが示されており、この層も、非労から直接就業へ、あるいは求職活動へと、非労にもっともとどまりにくい。

景気の影響は、男性高学歴の非労から失業が減っていることに見られる。いずれにせよ、非労から失業を経由し仕事に就く者よりも、経由せずに直接仕事に就く者の割合が高い。

1年後を見た図4-7、図4-8ではより学歴差、性差や年齢階級差が顕著となっている。男性よりも女性の方が、非労から失業に推移しないとはいえ、非労の人数そのものが女性の方がはるかに多いので、人数の圧力という点では、女性の方が男性にまさる。

図4-5 1ヶ月後の非労から失業(学歴別) 図4-6 1ヶ月後の非労から失業(年齢別)

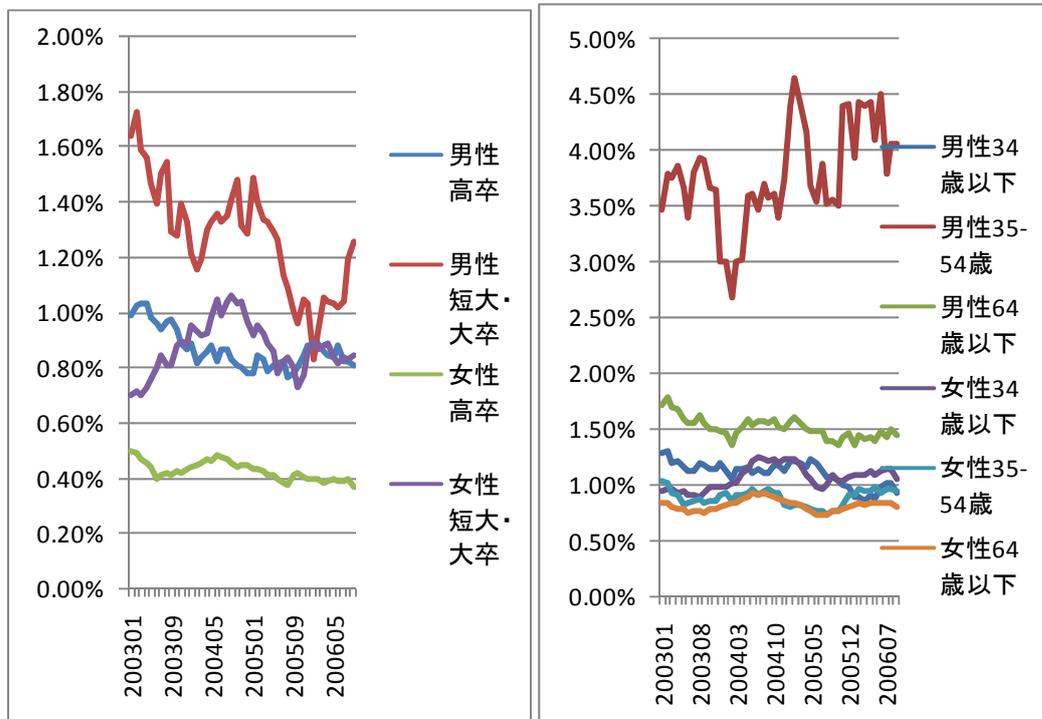


図4-7 1年後の非労から失業(学歴別)

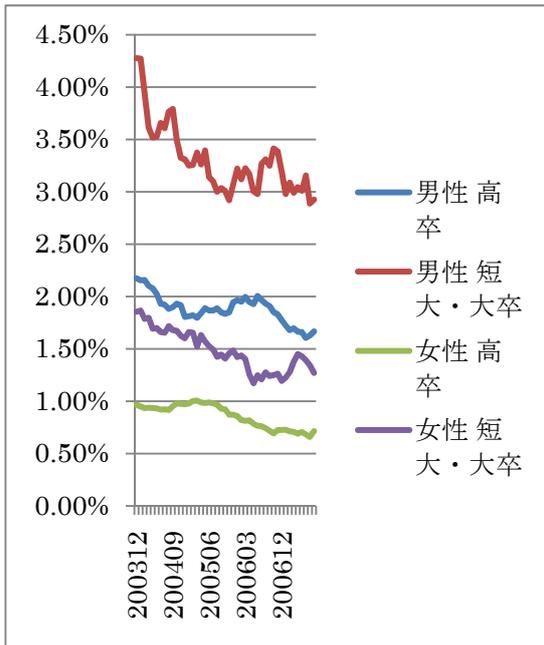
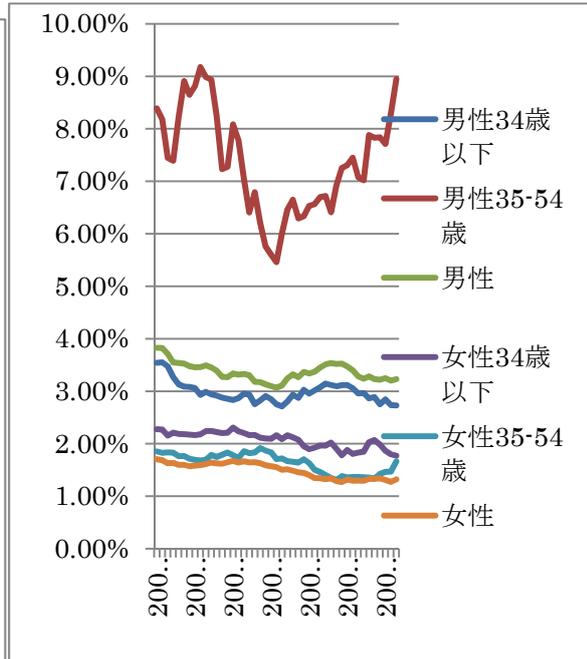


図4-8 1年後の非労から失業(年齢別)



## 5. 就業からの遷移確率

### 5. 1 Job Loss Rate の学歴別、男女別、年齢階級別動向

1 期前に就業者であった者が失業してしまう度合いだが、図5-1のとおり、男性高卒は2002-3年の景気後退期に仕事を失う動きがかなり明確であった。一方、男性高学歴の失業確率はもっとも低く、循環的な変化も少ない。

図5-1 1か月の就業から失業(学歴別)

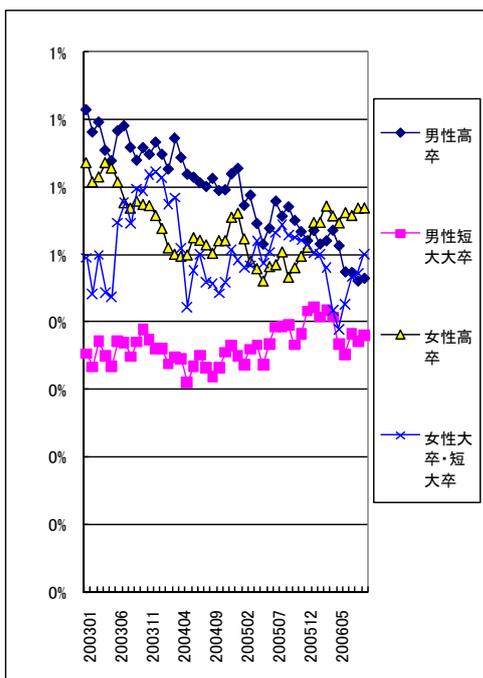
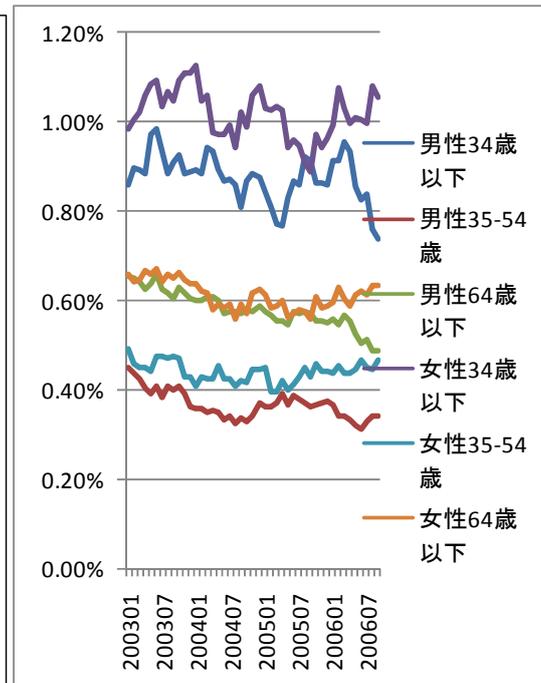


図5-2 1か月の就業から失業(年齢別)



一方女性高卒は複雑な動きであり、女性大卒も循環的な動きはあまり明確ではない。年齢

別に見たものが図5-2であるが、34歳以下の男女がもっとも失業確率が高く（やや女性の方が男性より高い）、35-54歳層がもっとも低い（ここでもやや女性の方が男性よりも失業確率が高い。）

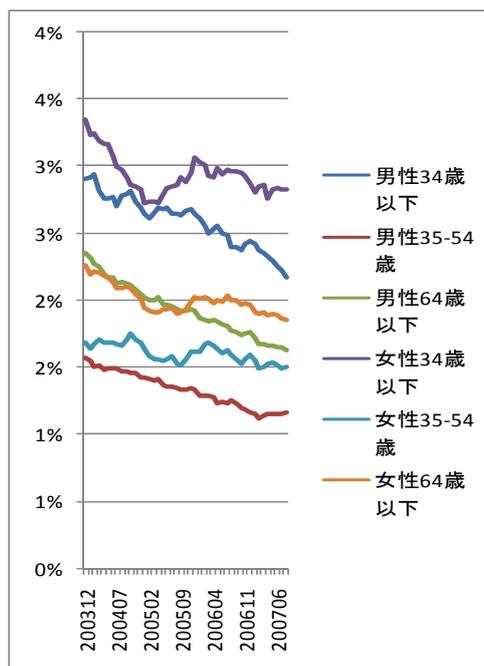
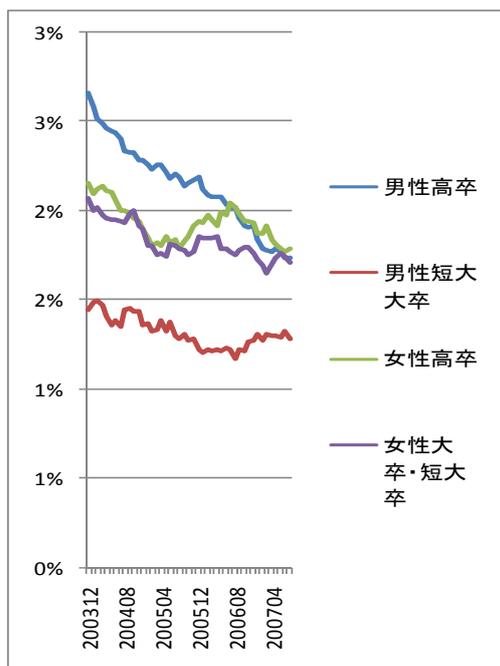
1年後について、就業者が失業に陥った割合を、学歴別にみたものが図5-3、年齢別にみたものが図5-4である。ここでも大卒男性は安定しており、女性よりも仕事を失わない。一方、高卒男性については、女性以上に、2002年から2003年にかけて仕事を失っていたことが見出される。

年齢別の傾向は、1年後の変化を見るとより差が大きく、34歳以下の失業確率は、35-54歳層に比べてより大きいものとなっている。なお1年後に仕事を失っている者の割合は2002年から2003年をピークに下落している。

仕事を失う比率の男女差は、年齢階級別に見ると、さほど大きくはないものの、女性の方が高いが、失業から抜け出す比率が男性が低いこと、これが今回の29歳以下層の男性の失業率が女性を上回り大幅に高まった理由だろう。それは高卒を中心とする若年男性層が安定雇用に入れないが、安定雇用を求めて仕事探しを続けたことを示しているものともいえるだろう。

図5-3 1年の就業から失業（学歴別）

図5-4 1年の就業から失業（年齢別）



## 5. 2 Unintended Job Loss Rate into Unemployment and their Job Finding Rate

男性35歳以上から64歳までについては、仕事探しの理由について、勤め先や事業の都合、定年または雇用期間の満了という選択肢が大きい意味を持つ。女性は自分や家族都合という理由が大きい。年齢が上がるほど男性と同じこの項目が上昇する。

年齢が上がると企業定着が増すために、自発的でない、予定外の失職が増えると思われる（表5-1，表5-2）。

表5-1 男性：仕事探しをしている理由（第2回調査）

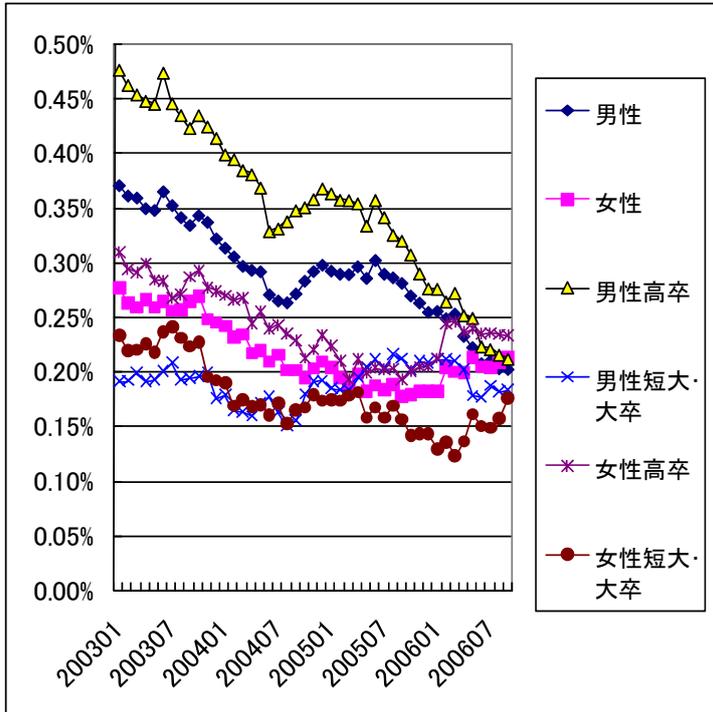
	定年または 雇用期間の 満了	勤め先や事 業の都合	自分や家族 の都合	学校を卒業 したから	収入をえる 必要が生じ たから	その他	不詳	計
～24歳	1.8%	14.3%	30.4%	25.6%	14.7%	12.0%	1.1%	100.0%
25～34歳	2.4%	26.1%	45.6%	5.4%	10.1%	9.2%	1.0%	100.0%
35～44歳	2.7%	<b>42.4%</b>	42.5%	0.2%	5.9%	5.1%	1.1%	100.0%
45～54歳	3.0%	<b>53.3%</b>	33.9%	0.1%	4.5%	4.5%	0.7%	100.0%
55～64歳	<b>39.3%</b>	<b>34.6%</b>	14.1%	0.0%	6.3%	5.0%	0.7%	100.0%
65～74歳	<b>45.7%</b>	18.4%	6.0%	0.1%	15.1%	14.0%	0.7%	100.0%
75歳以上	55.0%	10.7%	14.7%	0.0%	9.7%	10.0%	0.0%	100.0%
計	13.0%	32.4%	31.5%	5.9%	8.8%	7.6%	0.9%	100.0%

表5-2 女性：仕事探しをしている理由（第2回調査）

	定年または 雇用期間の 満了	勤め先や事 業の都合	自分や家族 の都合	学校を卒業 したから	収入をえる 必要が生じ たから	その他	不詳	計
～24歳	2.4%	10.3%	34.8%	24.4%	15.4%	10.8%	1.8%	100.0%
25～34歳	5.5%	18.8%	47.4%	2.4%	15.8%	9.0%	1.2%	100.0%
35～44歳	5.9%	<b>23.6%</b>	34.9%	0.2%	24.5%	10.1%	0.7%	100.0%
45～54歳	5.2%	<b>32.3%</b>	32.9%	0.0%	21.1%	7.6%	1.0%	100.0%
55～64歳	18.2%	<b>31.3%</b>	20.0%	0.0%	18.3%	11.3%	1.0%	100.0%
65～74歳	22.1%	19.6%	11.2%	0.0%	23.3%	22.6%	1.2%	100.0%
75歳以上	16.5%	0.0%	28.2%	0.0%	55.3%	0.0%	0.0%	100.0%
計	6.7%	21.7%	36.1%	5.8%	18.7%	9.8%	1.2%	100.0%

景気の影響を見るために、会社都合、または契約期間の終了という理由で、前期就業者のうち思いがけない失業をした者の割合をとって見たものが、図5-5である。大卒・短大卒男性は、循環的な変動は見られなかったが、高卒男性は、2003年時点では飛びぬけて失業が高くなっている。女性も学歴差が明確にみられるが、男性ほど大きい差異とはなっていない。低学歴男性が、倒産など、会社都合による解雇や契約終了によって、失業に押し出されたことが示されている。もっともそうした失業が1ヶ月前の就業者の1%に満たないほど少ない点も日本の特徴かもしれない。

図5-5 1ヶ月間の会社都合失業者の就業化



会社都合、契約期間満了等により、2期にやむを得ず失業した者のうち、その後の1年でどれだけの割合が仕事に就けたかをみたものが図5-6である。男性の5人に1人程度、女性の5人に1人弱が1年後には有業となって仕事に就いていた。逆に言えば、残りは1年以内には仕事を探せていないのである。

2期に会社都合で仕事を失った者のうち、4期(1年後)に仕事に就いていた者の割合をみると、男性高卒はかなりその割合が高い。

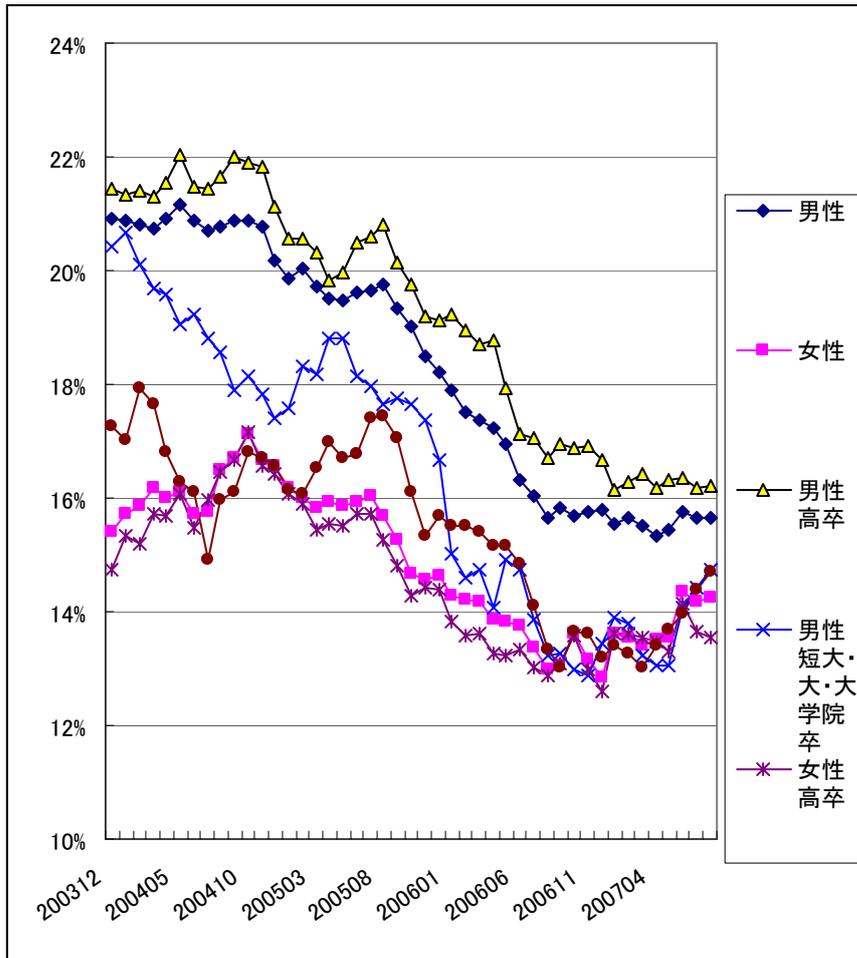
これに対して、これまでの分析とやや異なる傾向が示されるが、女性の場合は、会社都合、契約期間満了など、思いがけない失業に会ってしまった場合、学歴によらず、男性以上に1年後に仕事に就けていない。学歴差は小さいが、女性はやや大卒・短大卒は有利である。逆に、男性については、高学歴の方が1年後に仕事に就けていない。

つまり、大卒男性は、意図されない解雇をされにくいものの、いったんそうした事態に出会うと、なかなか仕事につけないことが示されている。

一方、女性も、一般には男性以上に失業から抜け出しやすいが、それは、非労化をしやすく、また容易に仕事に就きやすいからである。しかしながら、生計維持の必要があり働いている者などが、会社都合で解雇されてしまった場合、なかなか希望する仕事に出会えず、失業が長期化することが示されている。

また景気回復期になると、むしろ1年後に仕事に就けている者の割合は下がっている。これは、良い仕事が増えて、時間をかけて選別しているのかもしれないがよくわからない。

図5-6 Unintended Job Loss and Subsequent Job Findings after a Year Interval



### 5.3 Employment to Nonemployment の男女別、年齢階級別動向

就業から非労への1ヶ月後の遷移は、図5-7のとおり、女性高卒、女性短大・大卒、男性高卒、男性短大・大卒の順に高い。また年齢階級別に見ると、図5-8のとおり、女性34歳以下、女性35-54歳、男性34歳以下、男性35-54歳の順も高い。

これを1年後でみたものが図5-9と図5-10である。

図5-7 1ヶ月の就業から非労(学歴別) 図5-8 1ヶ月の就業から非労(年齢別)

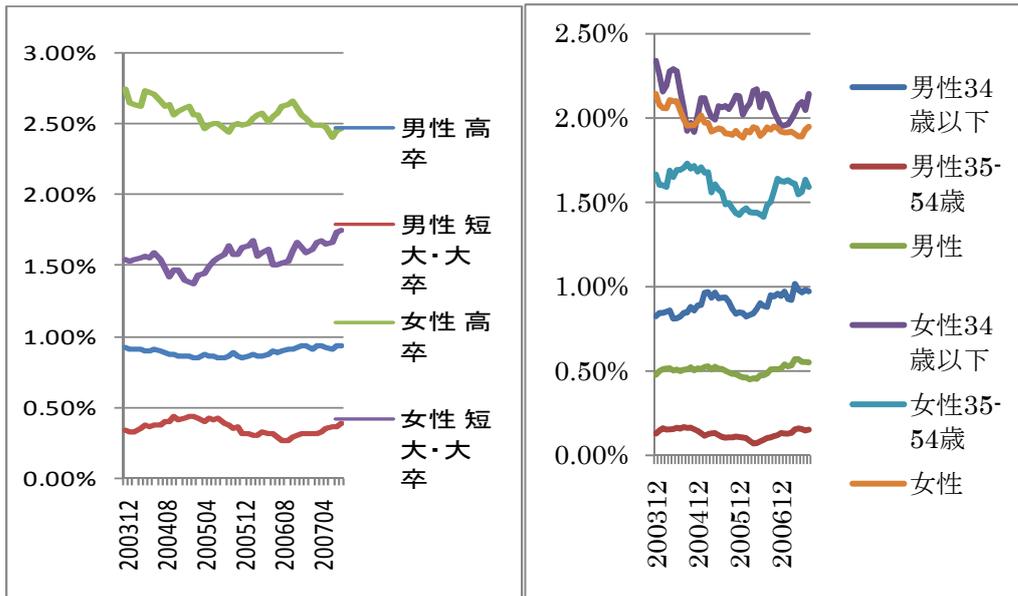
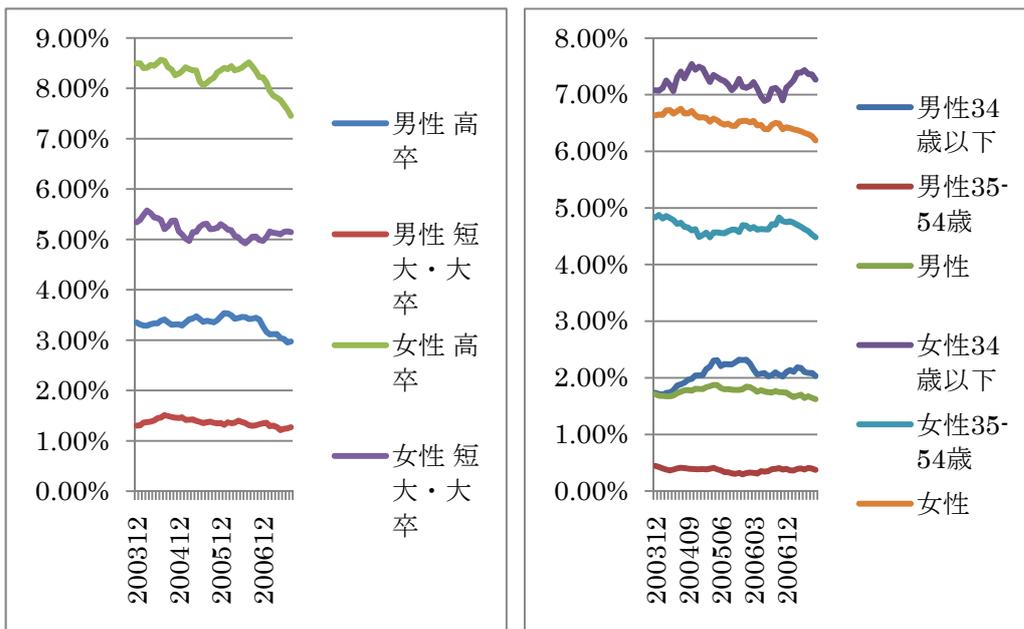


図5-9 1年後の就業から非労(学歴別) 図5-10 1年後の就業から非労(年齢別)



#### 5. 4 Employment to employment の学歴別、男女別、年齢階級別動向

図5-11 から図5-14 は、1ヶ月後、あるいは1年後の就業継続の学歴別、年齢別割合を見たものである。

もっとも低い34歳以下の女性で97%、あるいは高卒女性で97%、もっとも高い大卒男性で99%が1ヶ月後に就業を継続しているが、1年後を見ると、全般に就業継続者が右上がりとなっており、景気回復により、仕事を失う者が減少傾向にあったことが示されている。

図5-11 1ヶ月後の就業から就業（学歴別） 図5-12 1ヶ月後の就業から就業（年齢別）

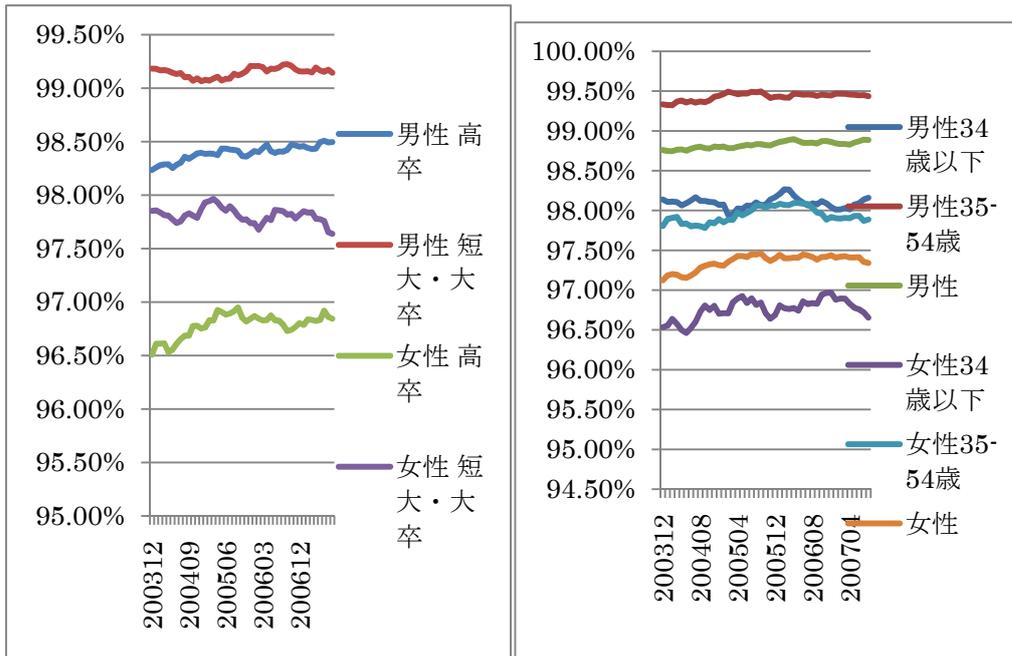
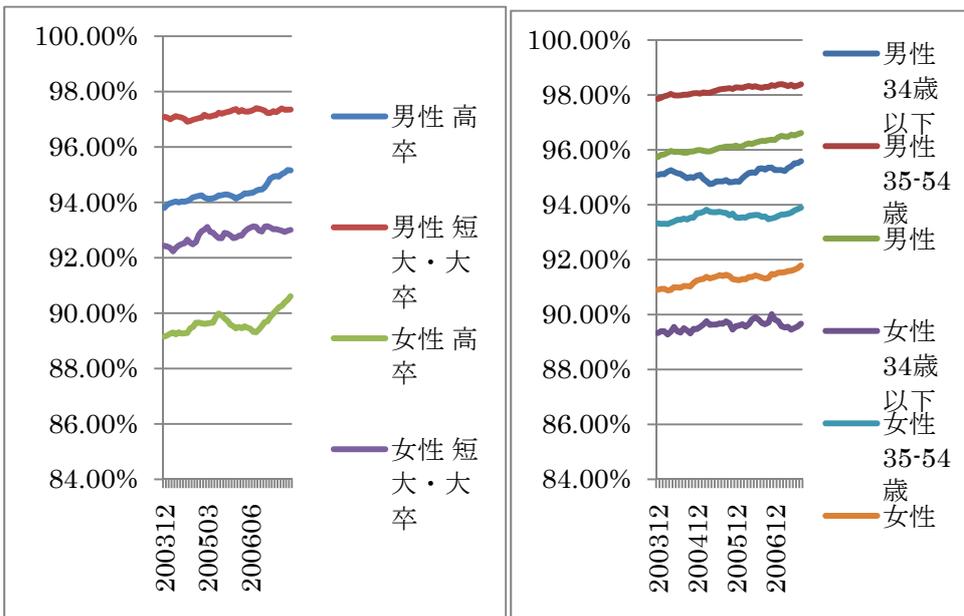


図5-13 1年後の就業から就業（学歴別） 図5-14 1年後の就業から就業（年齢別）



## 6. Added Worker Hypothesis の分析

作成した就業状態変化パネルを利用し、Added Worker Hypothesis を検討する。世帯主の妻である25-54歳女性を取り上げて、夫が継続就業の場合と夫が失業した場合の妻の労働時間、労働力率、失業率の変化を見ると表6-1のとおりである。

表6-1 世帯主の妻である26-56歳以下の女性  
夫が継続就業の場合と夫が失業した場合の妻の労働時間、労働力率、失業率の変化

	夫が1期から4期まで継続就業	夫が1期に失業
妻年齢	42.1	44.7
2期妻の労働時間	19.3	19.4
4期妻の労働時間	19.5	20.6
2期妻の労働力率	62%	63%
4期妻の労働力率	63%	66%
夫の教育年数	13.10	12.16
妻の教育年数	12.61	11.96
子供数	1.42	1.18
3歳以下子供数	0.18	0.12
6歳以下子供数	0.16	0.11
9歳以下子供数	0.18	0.11
12歳以下子供数	0.18	0.12
家族人員数	2.88	2.89
世帯年収	755.9	328.1
夫年収	564.8	134.8
妻年収	128.5	117.3
夫婦子以外年収	5.9	4.1
子供年収	56.7	71.9
夫労働時間	48.3	24.0
夫賃金率	7.06	3.22
妻賃金率	3.85	3.86
妻失業(1期)	1.8%	6.6%
妻失業(2期)	1.7%	6.0%
妻失業(4期)	1.6%	4.5%
子供失業(1期)	2.4%	5.3%
子供失業(2期)	2.4%	4.7%
子供失業(4期)	2.4%	4.6%
夫失業(1期)	0.2%	100.0%
夫失業(2期)	0.0%	82.5%
夫失業(4期)	0.0%	32.8%
妻労働力化	7.1%	10.3%
夫失業から就業(2期)	0.2%	13.4%
サンプル数	145,109	3,161

妻の労働力率は、夫が継続就業の倍は、2期が62%、4期が63%、これに対して、夫が1期に失業者である場合は、2期に63%、4期に66%とより高まっている。労働時間も同様に、夫が失業者の場合に19.4時間から20.6時間に伸びている(非就業は0時間としている)。妻の新規労働力化であるが(2期から4期にかけて無業から失業へ、あるいは無業から就業へ)、夫が継続就業の場合は7.1%、夫が1期に失業の場合は10.3%である。なお失業した夫も4期目にはその7割が失業から抜け出ている。2つの世帯類型を比べると、妻の年収平均はあまりかわらないが、夫の失業によって夫年収が大幅に下がる結果、世帯年収には大きい格差が生じている。なお子ども数、夫婦の教育年数ともに夫が失業世帯では低い。

Lungberg(1985)、Fernandes et al(2005)、Maloney(2002)、Prieto-Rodriguez(2000)は、ADWを実証している。Dex et al(1995)、Prieto-Rodriguez et al(2003)は実証されなかったとし、Dexは英国の失業保険の設計に関係するとしている。日本では個票レベルでの厳密な分析は筆者の知る限りはない。なお上記の分析の実証方法はそれぞれ異なるが、本論文の実証方法はFernandes et al(2005)と類似である。これはブラジルの労働力調査の設計とやや似ているから、この方法をとりやすかったということでもある。

夫の無業化はどの程度女性の就業化を促すのか、無業の妻の1年後の就業化、求職活動の開始、無業継続について、多項ロジット分析をしたものが、表6-2である。

まずきわめて大きい影響を与えるのが、子どもの年齢と数である。9歳以上の子どもの人数が多いほど、また家族数が多いほど、有配偶女性は就業化する。一方、3歳以下の子ども数が多いほど、無業にとどまる。また6歳以下の子どもがいる場合は、何かの具合で一足飛びに仕事につくことがあるかもしれないが、自ら求職活動はしない。もうひとつ大きい影響

を与えているのが年齢である。26-29歳層の妻は、無業にとどまることは少なく、就業も求職活動も活発である。しかし年齢上昇とともに、子ども変数等を一定とすると、就業、求職意欲は下落している。

表6-2 Added Worker Hypothesis の検討  
非就業の妻の労働力化（就業化、失業化）と夫の失業

	無業から就業へ		無業から失業へ	
	係数	t値	係数	t値
夫1期失業	0.358159 ***	3.97	0.966308 ***	5.24
短大卒	0.033582	1.09	-0.15896 *	-1.82
大卒	0.060918	1.38	-0.26751 **	-2
夫教育年数	-0.05313 ***	-10.4	-0.04868 ***	-3.65
26-29歳	1.132878 ***	7.27	1.207698 ***	2.48
30-34歳	0.81981 ***	5.41	0.998807 **	2.1
35-39歳	0.762991 ***	5.15	0.867563 *	1.86
40-44歳	0.776805 ***	5.21	0.770174	1.64
45-49歳	0.312761 ***	3.82	0.548736 **	2.11
50-55歳	0.057666	0.74	0.271068	1.09
失業率*34歳層	-0.0064	-0.35	0.058576	1.24
失業率*44歳層	-0.03533	-1.49	0.104377 *	1.71
失業率*54歳層	0.030353	0.8	0.097329	0.82
3歳以下子供数	-0.40502 ***	-13.3	-0.45941 ***	-5.39
6歳以下子供数	-0.00764	-0.27	-0.32284 ***	-3.75
9歳以下子供数	0.139221 ***	4.94	0.11652	1.53
12歳以下子供数	0.260601 ***	8.7	-0.00467	-0.05
14歳以下子供数	0.190043 ***	4.7	0.188695 *	1.73
家族人数	0.143672 ***	8.08	-0.03838	-0.72
子供の所得	-0.00022	-1.41	-0.00042	
夫婦子以外の世帯員所得	0.000427	1.62	-0.00181	-1.1
擬似決定係数	50554			
サンプル数	0.0235			

他に地域ダミー、月次ダミー、年ダミー

夫が失業かどうかは女性の労働力化に有意な影響を与える。シミュレーションを行うと、1年間に非労働力から就業化する者が14%、失業に移行する者が2%であるが、夫が失業ダミーを1としてシミュレーションすると、非労働力から就業化する者が19%、失業に行く者が4%であり、無業継続者は85%から77%に縮小する。就業化が35%増え、失業が2倍となっている。

夫の学歴の効果は、女性の無業化の促進である。一方、女性の学歴の効果は、無業化か就業化かについては有意な影響を及ぼしはしないが、失業状態にとどまらない、という点で有意な影響を与えている。

表6-3 シミュレーション

	無業から就業へ	無業から失業へ	無業継続
現在の%	14%	2%	85%
夫失業ケース	19%	4%	77%

## 7. Discouraged Worker Hypothesis の分析

作成した就業状態変化パネルを利用し、Discouraged Worker Hypothesis（景気が悪いと仕事がないと思って、仕事探しをやめる）が実証されるかを検討する

失業者について、1年後の就業化、求職活動の停止（無業化）、失業継続について、多項ロジット分析をしたものが、表7-1である。

学歴が高いほど就業化が促進されている。学校から卒業したばかりの場合、男女ともに失業にとどまりやすい。事業主都合で仕事を失った場合には、無業化はしにくい。

家族の状況を見ると、妻が有業の場合は、夫は仕事を見つけやすく、夫が失業の場合は、妻は失業にとどまりやすいことがわかる。夫婦分業というよりは、夫婦協業の状況が見られる。

未婚の場合は、男性は就業しにくく、女性は失業にとどまりやすい。離死別の場合は、女性は就業化しやすいわけではないが、無業化はしにくい。一方男性は無業化してしまう可能性もある。

2003年は特に経済状況が悪い年であった。この年は就業化は有意に低くなっている。しかし非労働力化はすすんでいない。

Discouraged Worker Hypothesis を見るための説明変数は地域別失業率であるが、有意にきいていない。年齢階層別、地域別に入れたため、おかしくなっているのかもしれない。（年齢が若い方が就業化しやすいが、一方で失業率も高い傾向があるため）。もっとも景気が良いといわれる東海地方は九州に比べて男女とも就業化しやすい。

Discouraged Worker Hypothesis については、有効求人倍率を外挿する、あるいは、有配偶女性にサンプルを限るなどして、あらためて検討したい。

表 7-1 Discouraged Worker Hypothesis の検討  
54 歳以下の男女、失業から非労働力化という形での離脱はあるか

	男性				女性			
	失業から就業化		失業から無業化		失業から就業化		失業から無業化	
短大卒	0.1804 *	1.82	-0.4365	-1.44	0.3095 ***	3.43	0.2256 *	1.84
大卒	0.2229 ***	2.78	0.2644	1.43	0.3661 ***	2.75	0.0882	0.48
25-29歳*	0.1525	1.45	0.0921	0.36	0.1199	0.94	0.0055	0.03
30-34歳	-0.0710	-0.60	-0.2099	-0.71	-0.0780	-0.58	-0.1259	-0.67
35-39歳	-0.1211	-0.86	-0.5983	-1.60	-0.0005	0.00	-0.2684	-1.20
40-44歳	-0.0673	-0.45	-0.4334	-1.13	-0.1747	-0.98	-0.9703 ***	-3.98
45-49歳	-0.3723 ***	-2.41	-0.3172	-0.83	0.0098	0.05	-0.1633	-0.60
50-54歳	-0.4569 ***	-3.17	0.0404	0.12	-0.1964	-0.95	-0.1878	-0.73
15歳未満子供数	0.0285	1.11	0.0107	0.17	0.0601 *	1.80	-0.1072 **	-2.23
地域別失業率	0.0408 ***	2.43	-0.0364	-0.86	0.0097	0.31	0.0069	0.16
3年前以内の職が正社員	0.4040 ***	6.13	-0.1126	-0.70	0.4959 ***	6.09	0.3772 ***	3.42
配偶者所得	-0.0005 *	-1.76	0.0004	0.54	0.0005 ***	3.81	0.0006 ***	3.42
仕事さがしをしている理由(ベースは自分や家族の都合およびその他)								
(定年・)雇用期間満了	-0.0030	-0.02	0.0176	0.05	0.1161	0.75	-0.3191	-1.41
勤め先・事業都合失業	-0.0180	-0.26	-0.5619 ***	-3.10	-0.0302	-0.32	-0.4528 ***	-3.38
学校を卒業	-0.2375 *	-1.79	-0.3150	-1.01	-0.3695 ***	-3.03	-0.5245 ***	-3.27
収入を得る必要が生じた	-0.2779 *	-1.92	-0.2806	-0.84	-0.4717 **	-2.95	-0.2967	-1.46
妻有業、または夫失業ダミ	0.3163 ***	4.00	-0.1351	-0.65	-0.2911 ***	-2.57	-0.3866 ***	-2.28
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	-0.9149 ***	-11.15	-0.3165	-1.50	-0.8019 ***	-7.44	-2.2648 ***	-15.44
離死別	-0.4105 ***	-2.78	0.5160 *	1.72	0.0642	0.44	-1.2882 ***	-6.12
調査年(ベースは2007年)								
2003年	-0.2755 *	-2.56	-0.3174	-1.27	-0.2636 ***	-2.36	-0.0785	-0.51
2004年	-0.0305	-0.28	-0.4031	-1.54	-0.0293	-0.25	0.1258	0.79
2005年	-0.0110	-0.10	-0.0993	-0.40	0.1331	1.11	0.1205	0.73
2006年	-0.0523	-0.46	-0.1346	-0.52	0.1082	0.79	0.2541	1.34
地方(ベースは九州)								
北海道	-0.2163	-1.46	-1.4286 *	-2.70	0.1430	0.85	0.0991	0.42
東北	-0.0417	-0.37	-1.0351 ***	-3.16	-0.0631	-0.46	-0.1576	-0.81
南関東	0.2991 *	2.87	-0.1979	-0.86	0.0269	0.21	-0.0505	-0.28
北関東、長野、山梨	0.2576	1.94	-0.9041 ***	-2.37	0.2008	1.13	0.4473	1.92
北陸	0.1756	1.17	-0.7617 *	-1.88	0.1055	0.57	-0.2055	-0.78
東海	0.4640 *	3.51	-0.3085	-0.99	0.4604 *	2.64	0.4620 *	1.97
近畿	0.0385	0.37	-0.3961	-1.64	0.0213	0.16	0.2204	1.23
中国	0.2140	1.55	-0.6792 *	-1.90	0.1292	0.76	0.0718	0.31
四国	-0.0146	-0.10	-0.5147	-1.36	-0.2433	-1.19	-0.0903	-0.33
定数項	0.1987	0.89	-0.9826 *	-1.84	0.7187 ***	2.23	0.9349 **	2.21
擬似決定係数	0.0465				0.08			
サンプル数	5128				4405			

年齢は失業の1年後行われた調査時点年齢

## 8. おわりに

本稿は、労働力調査が4回同じ住居を訪問するというパネル構造を利用し、1ヶ月後、1年後の就業状態変化を分析した。このような労働力調査のパネル設計はこれまでどおりのものであるが、2002年の労働力調査の調査票設計の変更により、学歴や賃金、夫所得など特定票にある情報をつなげる分析が可能となった。

前半では、住戸を抽出単位とする労働力調査において、どの程度パネル調査としての追跡が実現されているかを検討した。全体に追跡は8割程度あるが、40歳以上の男女、世帯主の妻はほぼ9割の追跡が実現できている。失業者については8割弱に追跡が下がる。パネルを作成することによって従来不可能であった1か月の学歴別推移確率データを得ることができ、1年後の推移確率も示すことが可能となった。またパネル作成によって、4期目の回顧による1年前の失業状態と、実査による1年前の失業状態とを比較すると、男性は75%程度一致するが、女性は6割強であり、非労働力とカウントされる女性が多いこともわかった。

女性については求職活動の期間を長く取るほど、失業が男性以上に増える可能性があるということが示唆される。逆にいえば、調査週1週間以内の求職活動しか問わない日本の労働力調査は、たとえば米国と比べて、女性の失業率が低めに出る傾向があることを示したともい

える。作成したパネルを検討した結果、中高年、世帯主の妻など定住志向の強い者については初回の回収の偏りが少ないだけに、9割程度の追跡というきわめて良質なパネルデータが作成されたと考えられる。もちろん若年層等については住居移動による仕事探しも少なくないが、これをとらえられていないという点については、十分な留意が必要である。

作成されたパネルデータを用いて、64歳以下男女について、2003年から2007年の1ヶ月間、および1年間の学歴別、年齢階級別の推移確率の移動平均を月別に示した。この結果、高卒男性が仕事を失う確率が2003年に大幅に高まったこと、その後の景気回復期において、失業から就業への移行が増えたが男性よりも女性の上昇幅が高いことなどが示された。このように、若年高卒男性層の労働需要の2003年前後における大幅な減少と、その後景気回復期における非正規雇用への需要拡大が、女性を上回る男性の失業増を引き起こしたとみられる。2003年をピークとする失業は男性若年高卒層に厳しい影響を及ぼした。男性のはいったん失業に入ると、女性ほど早く就業化できないこと、また女性ほどに非労働力化しないことも示された。この両面から、男性は失業から抜け出しにくい。

1年前に失業者であった男性の4割が1年後にも失業を継続している。米国に比べて、日本は就業、非労、失業などから別状態への移動が少ないということはこれまでも指摘されてきたことであるが、男性は失業状態から抜け出しにくいことが示された。

これまでの分析により、定住者が多い世帯主の妻や中高年齢者については、脱落は1割程度に収まり、良好な1年パネル調査が作成できると示された。

そこで、作成したデータを用いて、世帯主の妻について、追加的就業行動と求職意欲喪失行動とを、世帯主の失業、および、失業率との回帰により分析する。1カ月、1年後の夫婦の就業状態の変化を、多項ロジット分析等で確認し、前者については明確にそうした行動の証左を得た。

最後にパネル調査としての利用を考える際に、調査票の改善として望むことを挙げたい。第1は、世帯の子ども年齢である。現在は、調査員が、世帯の子ども数について、年齢階級別に人数を記入する形式になっている。しかしこれでは、子どもが生まれた前後、あるいは子ども年齢が上昇する前後での親の就業や就業時間の変化など、パネルの価値が生きるような分析がしづらい。調査回収上の手間は同じと思われるため、世帯の子どもの実年齢を記録する形式にすることが望まれる。これは、調査員の記入欄を変えるだけで済む改訂であるが、得られる情報は貴重で統計の利用は広がる。そのような改訂がなされることを強く期待したい。

また調査票は、1年をはさんだパネルとしての利用は、もともと想定されていないから、そのような意識での設問はない。しかし、雇用不安が大きい経済課題になっている今日、第1回目の調査で失業状態にある者が、いつ、どのようなきっかけで仕事に移行するのか、その際、安定的な雇用に移れたかは関心の高い事項である。パネル構造を意識した設問の可能性について考えてみる価値があるだろう。

謝辞：本稿の作成過程では、金スヒョン氏（お茶の水女子大学大学院博士課程）に研究協力をいただいた。また周防浩氏、野原賢一氏、孕石真浩氏をはじめ、総務省統計研修所研究官室の皆様には誠にお世話になった。心より御礼申し上げます。なお本稿に含まれる誤りは筆者ら2人によるものである。

## 参考文献

- 太田聡一・照山博司（2003）「労働力フローデータによる就業および失業の分析」 内閣府経済社会総合研究所編『経済分析：雇用創出と失業に関する実証研究』第168号 125-189.
- 太田聡一・照山博司（2003）「フローデータから見た日本の失業-1980-2000」『日本労働研究雑誌』516号。
- 黒田祥子・山本勲（2003）「名目賃金の下方硬直性が失業率に与える影響 -マクロ・モデルのシミュレーションによる検証- /名目賃金の下方硬直性、失業率、インフレ率、金融政策、ニュー・ケインジアン・モデル、シミュレーション」IMES Discussion Paper Series 2003 J-10
- 黒田祥子（2002）「わが国失業率の変動について -フロー統計からのアプローチ- -失業率、失業のフロー分析、求職意欲喪失者効果、追加労働者効果、フィリップス・カーブによる物価予測-」IMES Discussion Paper Series 2002 J-12
- 桜健一（2006）「フローデータによる我が国労働市場の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.06 J20
- 水野朝夫（1992）『日本の失業行動』中央大学出版部
- Dex, S., Gustafsson, S. Smith, N. and Callan T(1995) Cross-national comparison of the labour force participation of women married to unemployed men Oxford Economic Papers 47 611-35.
- Fernandas, Reynaldo and Felicio, Fabiana de ”The Entry of the Wife into the Labor Force in Response to the Husband’s Unemployment: A Study of the Added Worker Effect in Brazilian Metropolitan Areas” Economic Development and Cultural Change 2005 888-910
- Genda, Y. and M. Kurosawa(2001) “Transition from School to Work in Japan”, Journal of the Japanese and International Economies, 15, 465-488.
- Lundburg, Shelly “The Added Worker Effect, ”Journal of Labor Economics 1985 3,no1:11-37.
- Maloney, Tim “Employment Constraints and the Labor Supply of Married Women: A Reexamination of the Added Worker Effect” The Journal of Human Resources 1986 22
- Stephens, Melvin Jr.”Worker Displacement and the Added Worker Effect”, Journal of Labor Economics 2002, Vol.22, no.3 504-537.
- Prieto-Rodriguez, Juan, Cesar Rodriguez-Guiterrez “The Added Worker Effect in the Spanish Case” Applied Economics 2000, 32 1917-1925.
- Prieto-Rodriguez, Juan, Cesar Rodriguez-Guiterrez Participation of Married Women in the European Labor Markets and the “added worker effect” The Journal of Socio-Economics 32(2003)429-446.

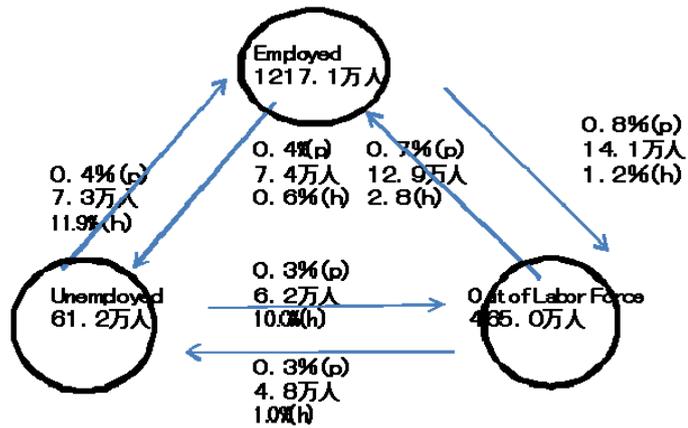
## 付 属 資 料

パネル化をした研究過程で新しい集計を行った。男女別、年齢別の1年後の労働状態の変化は、パネル化することで提示可能な貴重な資料と考えられ、先行研究もないため、以下で付属資料として示す。以下は2002年1月～2006年7月の期間を集計したものである。

### 1. 失業、非労働力、就業への移動

米国と比較すると、労働力は労働力であり続け、非労働力は非労働力であり続ける傾向が日本はきわめて強く、この特徴は、水野（1992）と大きく変わっていない。

付図表 1-1 3時点連続データの月次平均（分析対象期間平均）  
通常の労働力調査の四分の一の数となっている点に注意



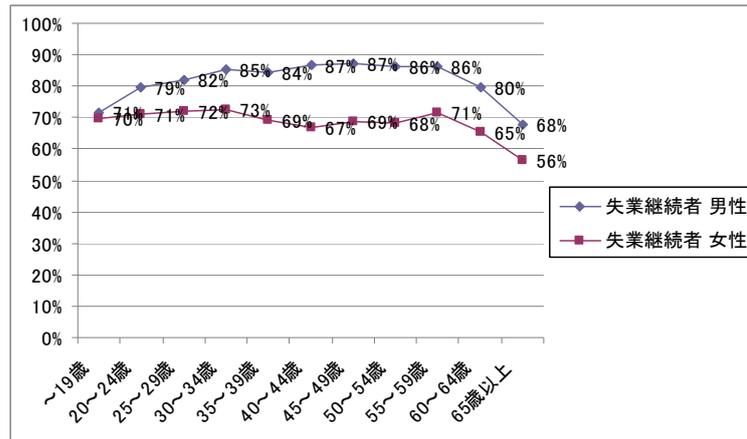
## 2. 失業状態から1か月後の変化

1か月後の就業状態の変化を表および図示した。

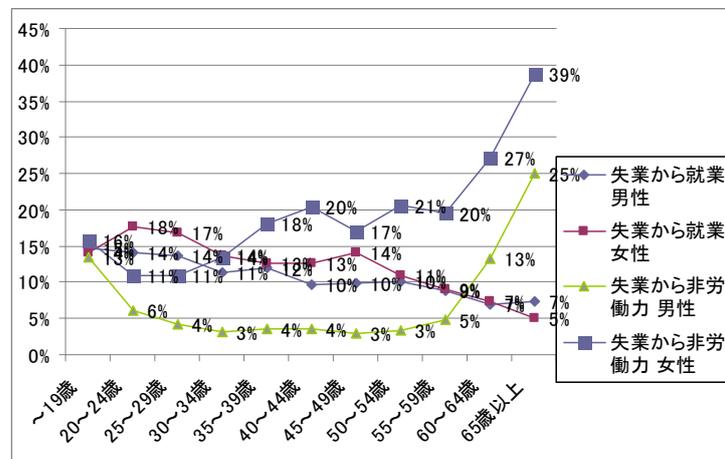
付図表2-1 失業からの推移（1年1ヶ月目→1年2ヶ月目）

	失業継続者		失業から就業		失業から非労働力	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
～19歳	71%	70%	15%	14%	13%	16%
20～24歳	79%	71%	14%	18%	6%	11%
25～29歳	82%	72%	14%	17%	4%	11%
30～34歳	85%	73%	11%	14%	3%	14%
35～39歳	84%	69%	12%	13%	4%	18%
40～44歳	87%	67%	10%	13%	4%	20%
45～49歳	87%	69%	10%	14%	3%	17%
50～54歳	86%	68%	10%	11%	3%	21%
55～59歳	86%	71%	9%	9%	5%	20%
60～64歳	80%	65%	7%	7%	13%	27%
65歳以上	68%	56%	7%	5%	25%	39%
年齢計	82%	70%	11%	13%	7%	17%

付図表2-2 失業継続（1年1ヶ月目→1年2ヶ月目）



付図表2-3 失業から就業（1年1ヶ月目→1年2ヶ月目）



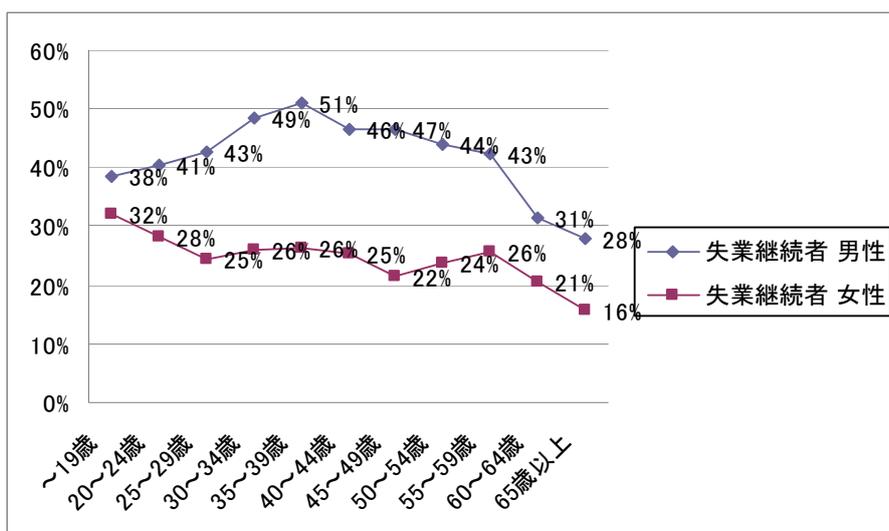
### 3. 失業状態から1年後の変化

1年後の就業状態の変化を表および図示した。パネル化したことではじめて見ることができる集計である。なお、1年後に再び失業である者を失業継続と呼んだが、途中で就業化し、再び失業者となった可能性もある。

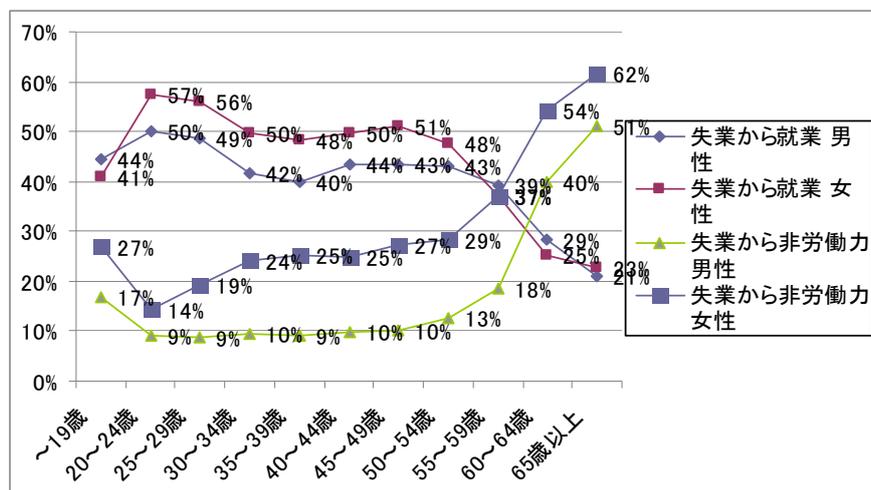
付図表3-1 失業者の就業状況変化（1年2ヶ月目→2年2ヶ月目）

	失業継続者		失業から就業		失業から非労働力	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
～19歳	38%	32%	44%	41%	17%	27%
20～24歳	41%	28%	50%	57%	9%	14%
25～29歳	43%	25%	49%	56%	9%	19%
30～34歳	49%	26%	42%	50%	10%	24%
35～39歳	51%	26%	40%	48%	9%	25%
40～44歳	46%	25%	44%	50%	10%	25%
45～49歳	47%	22%	43%	51%	10%	27%
50～54歳	44%	24%	43%	48%	13%	29%
55～59歳	43%	26%	39%	37%	18%	37%
60～64歳	31%	21%	29%	25%	40%	54%
65歳以上	28%	16%	21%	23%	51%	62%
年齢計	42%	25%	41%	48%	17%	26%

付図表3-2 失業継続（1年2ヶ月目→2年2ヶ月目）



付図表3-3 失業から非労（1年2ヶ月目→2年2ヶ月目）

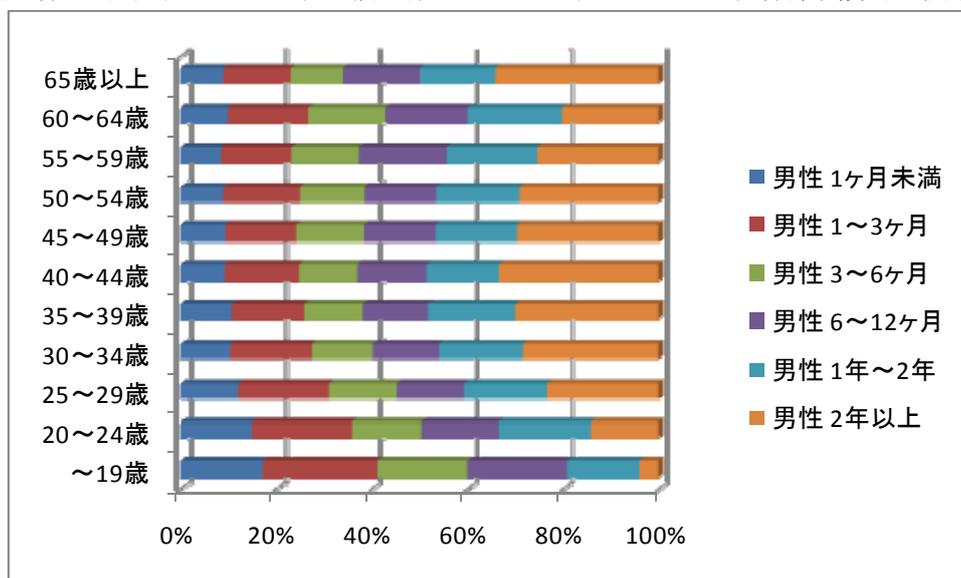


(参考) 付図表 3-4 特定調査票による1時点のストックとしての失業期間分布

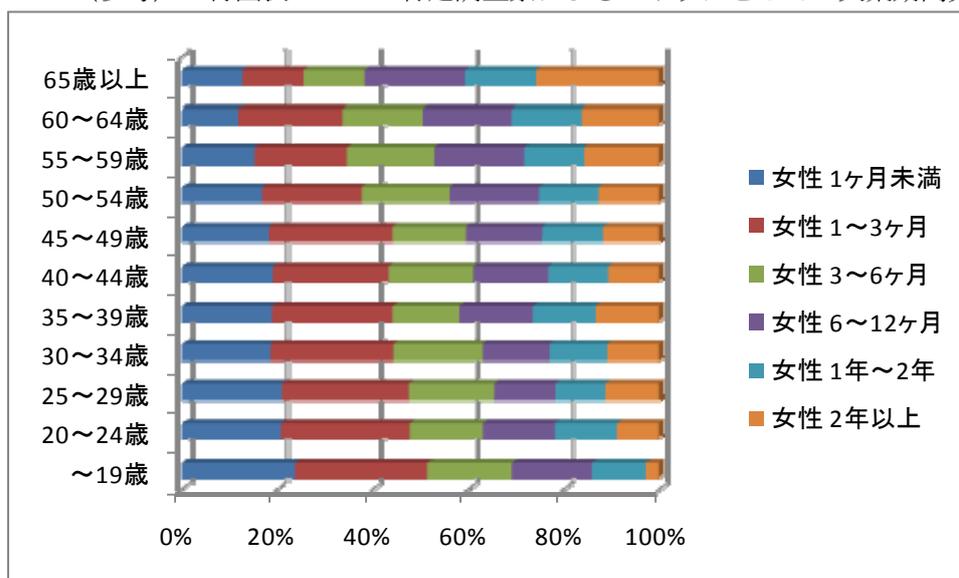
	男性、54歳以下					女性、54歳以下				
	200403	200503	200603	200703	平均	200403	200503	200603	200703	平均
～19歳	6.9	8.4	7.5	6.3	7.3	5.1	5.2	6.9	6.8	5.9
20～24歳	10.5	9.6	9.6	9.5	9.8	7.5	8.3	7.8	6.8	7.6
25～29歳	11.6	11.5	11.8	11.1	11.5	8.1	6.9	7.9	6.9	7.4
30～34歳	12.5	13.6	12.4	13.0	12.9	8.0	7.5	7.8	7.7	7.7
35～39歳	13.6	13.2	13.1	12.8	13.2	8.6	9.6	8.1	7.3	8.5
40～44歳	14.0	13.0	13.1	14.7	13.7	9.0	7.6	7.4	7.9	8.0
45～49歳	13.4	13.0	13.9	13.0	13.3	7.9	8.8	8.0	7.8	8.1
50～54歳	12.8	13.9	13.4	12.6	13.2	9.4	8.4	7.9	8.0	8.5

注) 階級値の中央値を用いて平均値を出した場合

(参考) 付図表 3-5 特定調査票によるストックとしての失業期間分布 (男性)



(参考) 付図表 3-6 特定調査票によるストックとしての失業期間分布 (女性)

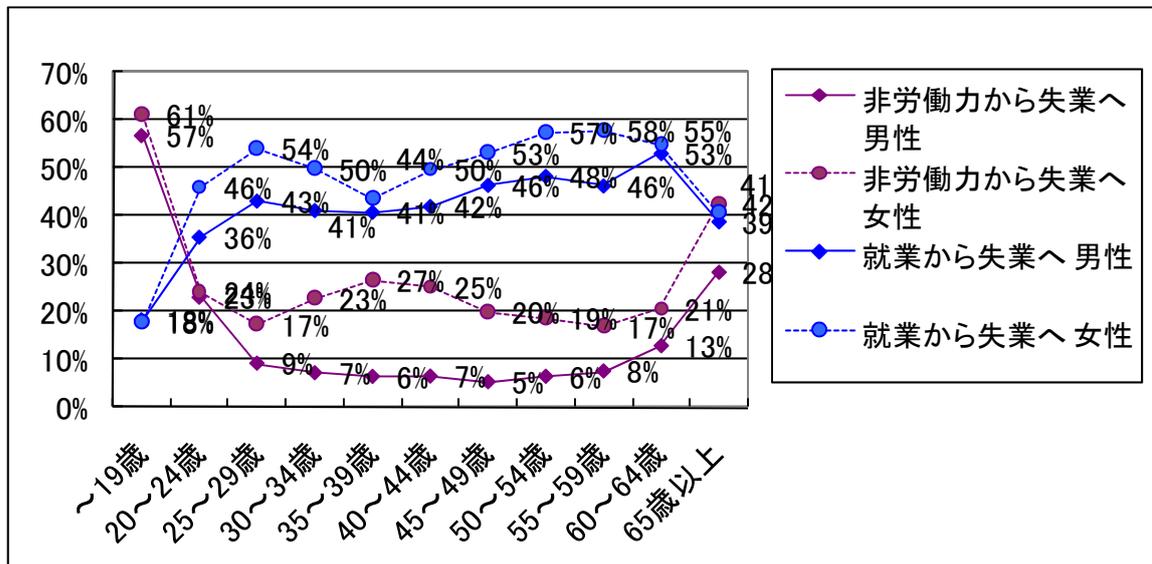


#### 4. 失業への流入

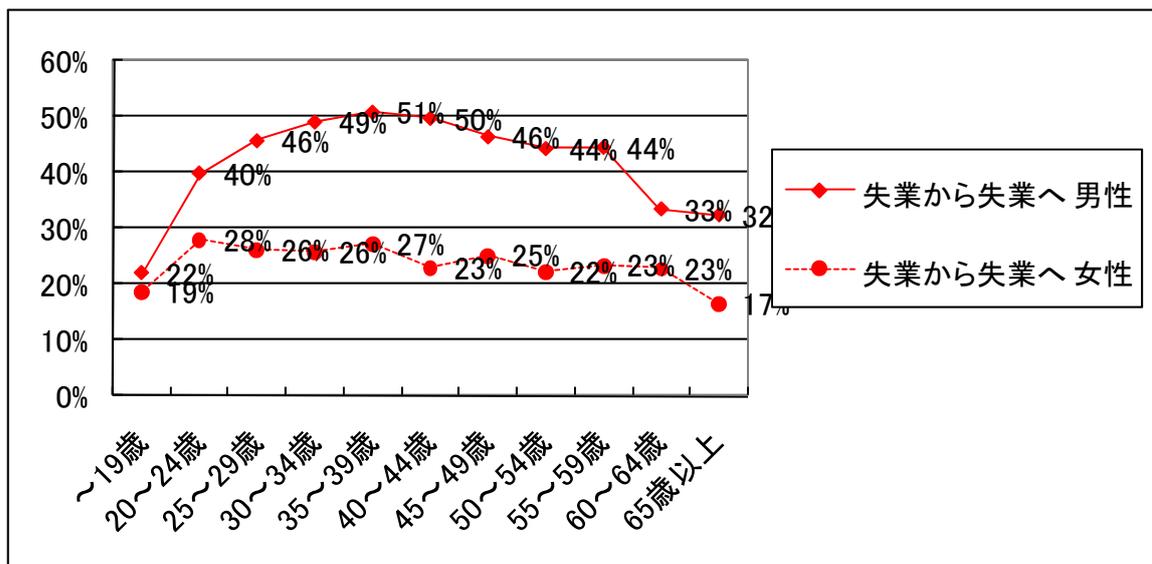
付図表4-1 失業への流入 (1年2ヶ月目→2年2ヶ月目)

	非労働力から失業へ			就業から失業へ			失業から失業へ		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
～19歳	57%	61%	59%	18%	18%	18%	22%	19%	20%
20～24歳	23%	24%	23%	36%	46%	40%	40%	28%	35%
25～29歳	9%	17%	12%	43%	54%	47%	46%	26%	38%
30～34歳	7%	23%	14%	41%	50%	45%	49%	26%	39%
35～39歳	6%	27%	16%	41%	44%	42%	51%	27%	40%
40～44歳	7%	25%	15%	42%	50%	46%	50%	23%	37%
45～49歳	5%	20%	11%	46%	53%	49%	46%	25%	38%
50～54歳	6%	19%	11%	48%	57%	52%	44%	22%	36%
55～59歳	8%	17%	11%	46%	58%	50%	44%	23%	37%
60～64歳	13%	21%	15%	53%	55%	53%	33%	23%	31%
65歳以上	28%	42%	31%	39%	41%	39%	32%	17%	29%
年齢計	13%	24%	17%	43%	50%	45%	43%	25%	36%

付図表4-2 非労から失業、就業から失業への流入 (1年2ヶ月目→2年2ヶ月目)



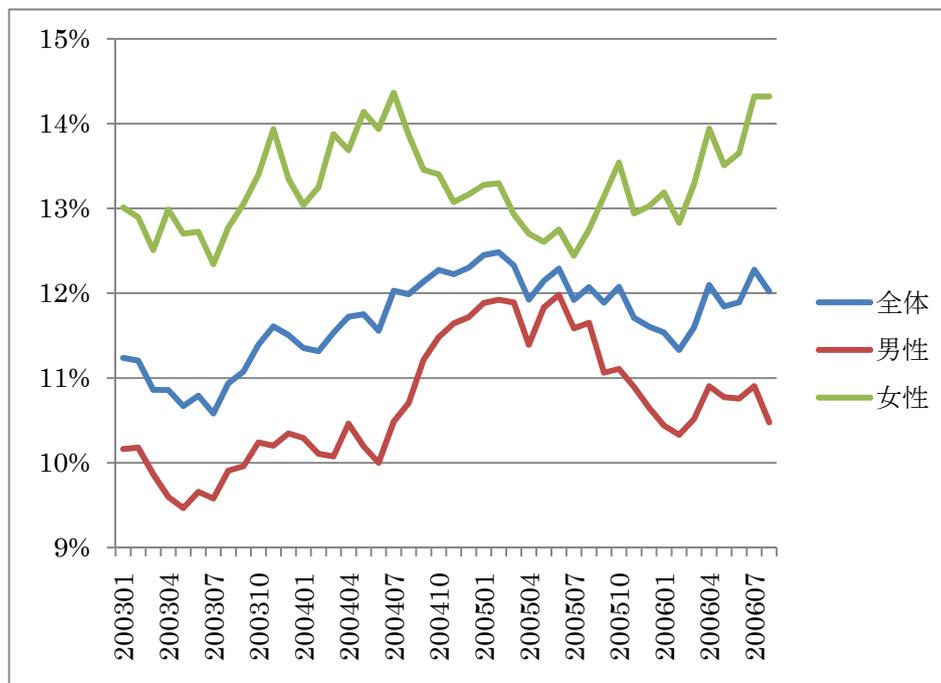
付図表4-3 失業継続 (1年2ヶ月目→2年2ヶ月目)



## 5. 失業からの就業化

失業者の1カ月、1年後の変化を中心に表示した。

付図表5-1 1ヶ月の失業から就業への男女別推移確率（全年齢）

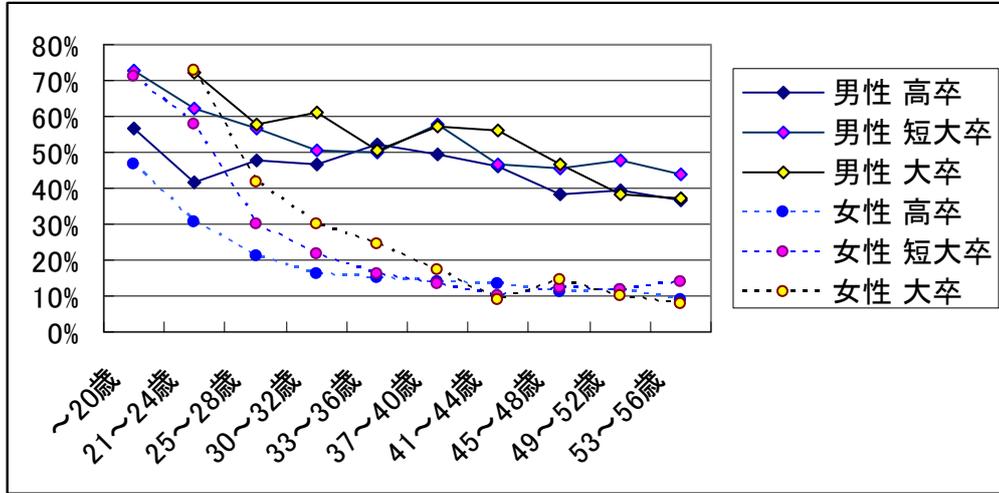


付図表5-2 失業・無業者のうち、就業した者で正社員に就業した割合  
(1年1ヶ月目→2年2ヶ月目)

	男性			女性			男性計	女性計
	高卒	短大卒	大卒	高卒	短大卒	大卒		
～20歳	57%	73%		46%	71%		58%	51%
21～24歳	42%	62%	72%	31%	58%	73%	57%	54%
25～28歳	48%	57%	58%	21%	30%	42%	53%	28%
30～32歳	47%	51%	61%	16%	22%	30%	51%	20%
33～36歳	52%	50%	51%	15%	16%	24%	51%	17%
37～40歳	49%	58%	57%	14%	13%	17%	52%	14%
41～44歳	46%	47%	56%	13%	10%	9%	48%	12%
45～48歳	38%	45%	47%	11%	12%	14%	41%	12%
49～52歳	39%	48%	39%	12%	12%	10%	40%	11%
53～56歳	37%	44%	37%	9%	14%	8%	37%	9%
57～60歳	29%	23%	30%	8%	12%	11%	29%	9%
61～64歳	12%	13%	14%	8%	13%	16%	12%	9%
65～69歳	8%	1%	7%	6%	8%	2%	8%	6%
70～74歳	7%	0%	11%	5%	13%	10%	7%	5%

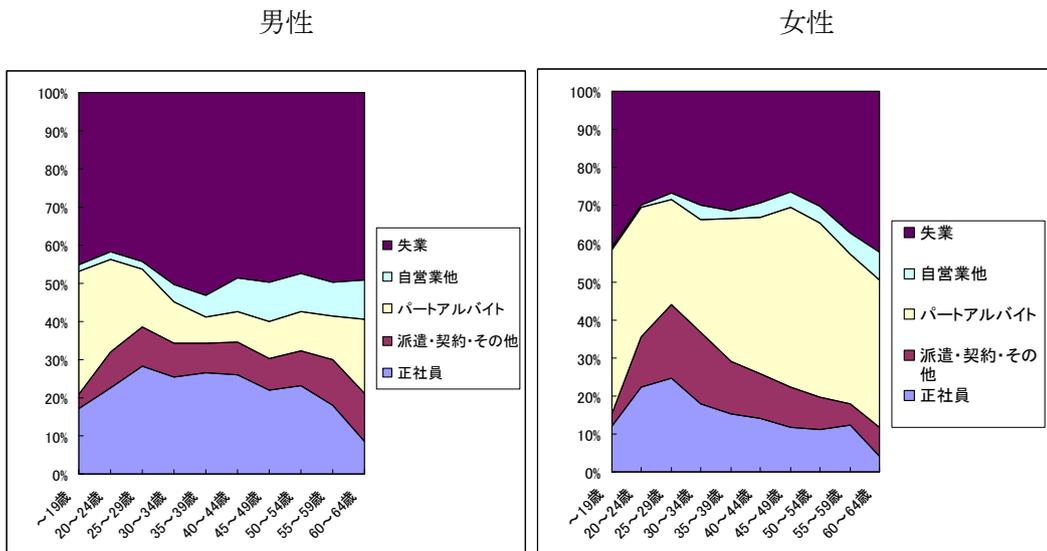
注) 失業継続者や非労働力化した者は分母から除かれている

付図表5-3 無職・失業状態の後、1年1ヶ月後に就業した者のうち正社員になっていた者の割合（1年1ヶ月目→2年2ヶ月目）



注) 失業継続者や非労働力化した者は分母から除かれている

付図表5-4 1年1ヶ月、2ヶ月に失業経験のある者の、2年2ヶ月の労働力状況の内訳



注) 非労働力化した者は分母から除かれている

付図表5-5 失業者で就職した者のうち、正社員に就業した者の割合  
(1年1ヶ月目→2年2ヶ月目)

	男性				女性				男性	女性
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
～20歳	24%	30%	34%	32%	24%	18%	22%	30%	30%	23%
21～24歳	38%	37%	42%	41%	30%	33%	32%	30%	39%	31%
25～28歳	50%	50%	47%	46%	30%	31%	42%	40%	48%	36%
30～32歳	45%	47%	51%	48%	25%	31%	19%	29%	48%	26%
33～36歳	58%	56%	50%	57%	27%	24%	22%	25%	55%	25%
37～40歳	53%	47%	62%	59%	24%	19%	15%	19%	55%	19%
41～44歳	57%	50%	43%	39%	22%	15%	22%	20%	48%	19%
45～48歳	53%	36%	45%	44%	21%	16%	14%	15%	45%	16%
49～52歳	43%	41%	36%	44%	18%	23%	9%	11%	41%	16%
53～56歳	39%	47%	32%	40%	17%	17%	20%	15%	40%	18%
57～60歳	29%	37%	32%	31%	17%	25%	14%	12%	33%	17%
61歳以上	10%	11%	14%	15%	8%	8%	5%	2%	12%	6%
年齢計	41%	41%	41%	42%	24%	24%	23%	24%	41%	24%

## 6. 非労働力の変化

付図表6-1 非労働力の変化  
(1年2ヶ月目→2年2ヶ月目)

### 男性

	非労働力から就業へ				非労働力継続				非労働力から失業へ			
	高卒	短大卒	大卒	計	高卒	短大卒	大卒	計	高卒	短大卒	大卒	計
～19歳	49%	0%	0%	49%	40%	0%	0%	40%	11%	0%	0%	11%
20～24歳	39%	70%	62%	54%	45%	17%	23%	31%	15%	13%	14%	14%
25～29歳	21%	51%	43%	32%	66%	30%	42%	53%	13%	19%	15%	14%
30～34歳	13%	35%	31%	18%	77%	49%	54%	70%	10%	16%	16%	12%
35～39歳	13%	25%	24%	16%	77%	52%	68%	73%	10%	23%	7%	11%
40～44歳	10%	38%	16%	13%	81%	59%	72%	78%	9%	3%	12%	9%
45～49歳	13%	19%	22%	14%	80%	68%	68%	78%	7%	13%	9%	8%
50～54歳	10%	16%	18%	11%	83%	74%	77%	82%	7%	10%	5%	7%
55～59歳	12%	11%	10%	11%	82%	82%	84%	82%	7%	7%	6%	7%
60～64歳	9%	11%	9%	9%	88%	85%	89%	88%	3%	4%	2%	3%
65歳以上	3%	4%	3%	3%	96%	96%	96%	96%	0%	0%	0%	0%

### 女性

	非労働力から就業へ				非労働力継続				非労働力から失業へ			
	高卒	短大卒	大卒	計	高卒	短大卒	大卒	計	高卒	短大卒	大卒	計
～19歳	52%	0%	0%	52%	38%	0%	0%	38%	10%	0%	0%	10%
20～24歳	31%	68%	75%	52%	62%	25%	18%	41%	7%	7%	7%	7%
25～29歳	16%	21%	29%	19%	80%	76%	69%	77%	4%	3%	3%	3%
30～34歳	15%	13%	14%	14%	82%	86%	85%	84%	3%	2%	1%	2%
35～39歳	17%	13%	12%	15%	81%	85%	86%	83%	2%	2%	2%	2%
40～44歳	17%	17%	16%	17%	81%	81%	83%	81%	3%	2%	1%	2%
45～49歳	14%	16%	13%	14%	84%	83%	85%	84%	2%	2%	1%	2%
50～54歳	11%	9%	12%	10%	88%	90%	87%	88%	1%	1%	1%	1%
55～59歳	8%	7%	9%	8%	91%	92%	91%	91%	1%	1%	0%	1%
60～64歳	6%	6%	5%	6%	94%	94%	94%	94%	1%	1%	0%	1%
65歳以上	2%	2%	3%	2%	98%	98%	97%	98%	0%	0%	0%	0%

付図表6-2 2年2ヶ月目の非労働力割合

	男性				女性			
	高卒	短大卒	大卒	計	高卒	短大卒	大卒	計
～19歳	64%	.	.	64%	66%	.	.	66%
20～24歳	10%	18%	34%	16%	20%	20%	33%	22%
25～29歳	5%	2%	6%	5%	30%	18%	13%	22%
30～34歳	3%	1%	2%	3%	39%	37%	30%	37%
35～39歳	3%	1%	1%	2%	37%	41%	37%	38%
40～44歳	3%	1%	1%	2%	29%	31%	31%	30%
45～49歳	3%	1%	1%	2%	25%	26%	29%	26%
50～54歳	4%	1%	1%	3%	29%	29%	30%	29%
55～59歳	5%	3%	2%	4%	37%	39%	40%	37%
60～64歳	22%	18%	19%	22%	56%	57%	56%	56%
65歳以上	66%	66%	61%	65%	84%	80%	76%	84%
年齢計	25%	12%	11%	20%	54%	35%	33%	48%

## 7. 定住若年層の学卒後の就業状況の変化（コホートの経過：性別学歴別状況）

パネル化したデータで、若年者が、年齢が上昇するとともに、不安定雇用から正規雇用に移動できているかを示した。パネル化したデータを用いているため、1年定住した若者に限られた集計となっている。本論では、若年の移動が高いこと、失業者の移動が就業者よりは高いことを示したが、特定調査票を中心に分析した永瀬・水落（2009、研修所リサーチペーパーとして刊行予定）と比較すると、定住若年者に分析を限った以下の集計の方が、全対象を分析した場合に比べて、正規雇用化がすすんでいることがわかる。おそらく因果関係が逆であり、正規雇用に就けた若者は定住がすすむが、そうでない場合は、仕事を求めた移動が若者ほど起こっていることを示したものともいえる。

付図表 7-1 高卒者の学卒後時間経過後の就業状況変化

	高卒男子			高卒男子 (参考)	高卒女子			高卒女子(参考)	
	18-19歳	20-21歳	22-23歳	20-21歳	18-19歳	20-21歳	22-23歳	22-23(未 婚に限 る)	20-21歳
	2003年度	2005年度	2007年度	2007年度	2003年度	2005年度	2007年度	2007年度	2007年度
正社員	39.8	48.8	60.2	56.1	33.7	38.9	38.4	44.2	42.0
パート	2.8	4.2	1.6	3.1	8.7	11.4	13.6	11.9	10.3
アルバイト	16.4	14.6	9.0	12.8	17.2	18.3	13.8	13.3	17.1
派遣	0.4	2.9	3.5	4.6	0.8	2.4	4.5	2.7	5.6
契約嘱託	1.2	3.1	6.4	3.7	1.5	3.9	3.2	5.6	3.1
その他雇用	1.4	1.9	1.0	1.6	1.1	0.9	0.7	1.8	1.4
会社役員	0.0	0.4	0.6	0.0	0.4	0.1	0.0	0.2	0.0
自営雇あり	0.1	0.1	0.2	0.3	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0
自営雇用なし	0.7	1.3	1.2	1.3	0.6	0.8	0.2	0.7	0.3
自家営業手伝い	1.0	1.7	1.4	1.3	0.0	0.5	1.0	0.7	0.3
内職			0.0			0.1	0.7		0.0
無業	21.8	8.0	4.6	6.4	22.6	14.7	16.4	11.3	15.2
失業	14.3	13.1	10.3	8.8	12.4	8.0	7.5	7.6	4.8
サンプル数	746	881	420	334	693	789	354	312	288

注) 2007年度は8月までに限られる

付図表 7-2 短大卒業者の学卒後時間経過後の就業状況変化

	短卒男子			短卒男子 (参考)	短大女子			短大女子(参考)	
	20-21歳	22-23歳	24-25歳	22-23歳	20-21歳	22-23歳	24-25歳	24-25(無 配偶)	22-23歳
	2003年度	2005年度	2007年度	2007年度	2003年度	2005年度	2007年度	2007年度	2007年度
正社員	48.4	66.4	74.2	70.6	52.9	63.7	57.5	61.5	65.1
パート	2.4	2.1	3.8	2.2	8.0	6.5	8.6	6.4	4.9
アルバイト	12.5	9.1	6.3	9.2	11.6	9.7	8.9	8.9	7.7
派遣	1.2	3.1	1.3	0.0	1.1	1.6	4.7	4.8	2.6
契約嘱託	5.1	2.4	2.8	6.7	7.0	6.3	6.8	7.5	6.3
その他雇用	0.6	2.6	0.0	0.2	1.4	1.8	1.6	1.8	1.9
会社役員	1.6	0.3	0.0	1.2	0.4	0.0	0.4	0.5	0.0
自営雇あり	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
自営雇用なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0
自家営業手伝い	2.9	3.7	1.7	0.9	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4
内職	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無業	11.4	3.6	3.4	0.2	9.1	4.5	5.8	2.4	4.5
失業	13.8	6.6	6.6	7.8	7.8	5.3	5.0	5.5	6.0
サンプル数	163	258	103	334	379	642	244	221	239

注) 2007年度は8月までに限られる

付図表 7-3 大学卒業者の学卒後時間経過後の就業状況変化

	大卒男子			大卒男子 (参考)	大卒女子			大卒女子(参考)	
	22-23歳	24-25歳	26-27歳	24-25歳	22-23歳	24-25歳	26-27歳	26-27(無 配偶者)	24-25歳
	2003年度	2005年度	2007年度	2007年度	2003年度	2005年度	2007年度	2007年度	2007年度
正社員	52.4	65.6	71.3	68.3	60.6	65.3	63.5	66.2	71.1
パート	2.6	1.3	1.1	1.4	2.4	2.6	5.7	4.2	2.5
アルバイト	9.5	5.7	3.1	12.0	9.1	4.5	3.7	4.3	4.9
派遣	0.4	2.3	1.4	1.3	0.7	5.1	3.8	4.3	3.9
契約嘱託	1.7	4.2	5.4	4.5	6.1	8.9	6.2	7.1	5.0
その他雇用	2.5	1.4	1.7	1.3	2.4	2.2	3.6	4.1	3.3
会社役員	1.2	1.3	1.4	0.3	0.2	0.0	0.8	1.0	0.0
自営雇あり	0.0	0.0	0.7	0.0	1.1	0.5	0.0	0.0	0.5
自営雇用なし	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
自家営業手伝い	1.9	1.7	0.3	0.0	0.0	0.8	0.3	0.3	0.0
内職	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無業	13.3	8.3	6.7	2.9	10.4	5.7	7.2	2.4	5.3
失業	14.5	7.9	6.7	8.1	7.0	4.4	5.3	6.1	3.0
サンプル数	298	575	241	232	291	460	207	195	197

注) 2007年度は8月までに限られる

付図表 7-4 28-29 歳時点での学歴別、年度別就業状況 (男性)

	2003年			2006年		
	28-29歳男子			28-29歳男子		
	高卒	短大	大卒	高卒	短大	大卒
正社員	71.2	74.1	81.8	68.7	79.6	81.7
パート	1.0	0.8	0.4	2.0	0.8	1.0
アルバイト	4.8	3.1	1.3	4.3	2.9	2.6
派遣	0.7	0.4	0.7	2.7	2.1	1.0
契約嘱託	2.3	3.9	2.9	3.5	3.1	2.1
その他雇用	1.5	1.1	0.9	1.8	1.4	1.5
会社役員	1.5	1.6	2.2	1.8	0.9	1.0
自営雇あり	0.9	0.7	0.2	0.7	0.6	0.0
自営雇用なし	2.6	4.2	0.8	2.5	1.5	1.3
自家営業手伝い	2.5	3.5	1.1	1.7	2.0	0.9
内職	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無業	3.8	1.4	2.0	4.2	1.5	2.4
失業	7.1	5.3	6.0	6.1	3.7	4.5
サンプル数	1600	480	865	1214	335	790

付図表 7-5 28-29 歳時点での学歴別、年度別就業状況 (女性)

	2003年			2006年			2003年			2006年		
	28-29歳女子			28-29歳女子			28-29歳女子、無配偶			28-29歳女子、無配偶		
	高卒	短大	大卒	高卒	短大	大卒	高卒	短大	大卒	高卒	短大	大卒
正社員	32.2	43.9	49.4	28.6	46.0	52.7	45.5	57.7	61.7	40.7	62.5	62.2
パート	14.0	9.9	5.6	16.6	8.9	4.3	12.3	8.5	3.3	15.5	6.9	3.7
アルバイト	4.1	3.5	4.5	3.3	3.0	3.7	5.6	4.1	5.8	3.7	2.2	3.3
派遣	1.0	3.5	3.9	4.8	5.2	3.8	1.3	5.2	3.6	5.2	6.8	4.6
契約嘱託	2.0	5.0	6.5	2.4	4.8	8.2	2.5	6.8	8.3	3.7	6.6	10.4
その他雇用	1.1	1.4	2.3	1.7	1.4	2.7	1.8	1.8	2.6	2.6	2.3	3.9
会社役員	0.3	0.5	0.8	0.5	0.1	0.4	0.5	0.5	1.1	0.6	0.0	0.4
自営雇あり	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.0
自営雇用なし	0.8	0.6	0.7	0.8	0.8	1.6	0.4	0.6	0.9	1.0	0.8	2.1
自家営業手伝い	2.0	1.4	0.8	1.5	0.5	0.0	2.0	1.8	0.9	1.7	0.3	0.0
内職	0.2	0.2	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
無業	37.9	26.0	21.6	33.0	26.2	19.3	21.9	7.6	7.4	16.2	7.3	5.7
失業	4.4	3.9	3.9	6.2	3.1	3.0	6.1	5.0	4.1	8.5	4.2	3.8
サンプル数	1367	1055	489	1022	832	542	795	685	340	628	515	388
無配偶者の割合							58%	65%	70%	61%	62%	72%

8. 計量分析

付図表8-1 賃金関数における失業経験の評価

	全体					
	男性			女性		
24歳以下	-0.09971	***	-7.22	-0.07867	***	-5.68
34歳以下	-0.1852	***	-20.08	-0.08465	***	-8.9
44歳以下	-0.23389	***	-28.35	-0.09678	***	-11.37
54歳以下	-0.26662	***	-35.03	-0.10965	***	-13.72
	現在正社員に限る					
	男性			女性		
24歳以下	-0.10399	***	-5.19	-0.09577	***	-4.21
34歳以下	-0.1738	***	-14.25	-0.1033	***	-6.55
44歳以下	-0.22005	***	-20.77	-0.12695	***	-8.6
54歳以下	-0.25089	***	-26.12	-0.1444	***	-10.05
	現在派遣・契約に限る					
	男性			女性		
24歳以下	-0.0737	**	-2.09	0.005932		0.19
34歳以下	-0.14949	***	-6.3	-0.07513	***	-3.81
44歳以下	-0.19231	***	-8.88	-0.09631	***	-5.34
54歳以下	-0.1886	***	-9.68	-0.11954	***	-6.91
	現在パートアルバイトに限る					
	男性			女性		
24歳以下	-0.01325		-0.59	-0.04568	***	-2.23
34歳以下	-0.0837	***	-4.73	-0.04832	***	-3.44
44歳以下	-0.09726	***	-5.92	-0.05776	***	-5.2
54歳以下	-0.1093	***	-7.2	-0.07358	***	-7.85

注) 失業により年間労働時間が短くなっている点は直接賃金低下として出ている

付図表 8-2 賃金関数の推計 (付表表 8-1 の計算: 24 歳以下の例)

	男性			女性		
	係数	t値		係数	t値	
短大卒	0.052026 ***	5.79		0.137198 ***	21.18	
大卒	0.188366 ***	21		0.267197 ***	30.01	
勤続	0.143215 ***	29.5		0.140664 ***	29.22	
勤続自乗	-0.01194 ***	-17.77		-0.01284 ***	-17.32	
21-24歳ダミー	0.064696 ***	7.9		0.037169 ***	4.75	
地域失業率	0.001046	0.4		0.002424	0.88	
2004年	-0.00411	-0.44		-0.01395	-1.55	
2005年	0.010044	1.01		0.00904	0.95	
2006年	0.009197	0.86		0.000417	0.04	
2007年	0.04672 ***	3.83		0.005414	0.48	
1月	-0.00277	-0.19		0.015969	1.18	
2月	0.009752	0.65		0.016656	1.22	
3月	-0.00068	-0.05		-0.00693	-0.51	
4月	0.064374 ***	4.35		0.074888 ***	5.46	
5月	0.004188	0.28		0.004756	0.35	
7月	0.003217	0.22		0.013747	1.02	
8月	-0.0149	-1.02		-0.01196	-0.88	
9月	-0.01798	-1.15		-0.01558	-1.1	
10月	-0.01117	-0.7		-0.02569	-1.78	
11月	0.003535	0.22		-0.00758	-0.53	
12月	0.037181 ***	2.31		0.042387 ***	2.9	
北海道	-0.14855 ***	-6.77		-0.1525 ***	-10.23	
東北	-0.1444 ***	-10.34		-0.18969 ***	-13.61	
南関東	-0.00463	-0.36		-0.07893 ***	-6.77	
北陸	-0.03876 ***	-2.83		-0.1016 ***	-7.59	
東海	0.043197	3.67		-0.03744 ***	-3.43	
近畿	-0.0401 ***	-2.73		-0.07222 ***	-5.81	
中国	-0.04163 ***	-2.83		-0.09754 ***	-7.55	
四国	-0.10795 ***	-5.98		-0.13898 ***	-6.7	
九州	-0.22185 ***	-14.51		-0.23038 ***	-18.69	
失業経験	-0.09971 ***	-7.22		-0.07867 ***	-5.68	
定数項	6.619508 ***	218.04		6.602029 ***	253.5	
サンプル数	17412			18472		
疑似決定係数	0.1691			0.1801		

付図表 8-3 30歳以下の若年層の正社員への参入のプロビット分析

	男性				女性			
	係数	t 値	偏微係数	係数	t 値	偏微係数		
学歴(ベース 高卒以下)								
短大・専門卒	0.37164	9.34	***	0.09297	0.45510	15.14	***	0.08728
大学・大学院卒	0.51202	14.92	***	0.13113	0.64324	17.91	***	0.14311
年齢階層(ベース 15-19歳)								
年齢20-24歳	0.20630	4.96	***	0.04564	0.01861	0.56		0.00315
年齢25-29歳	0.13725	2.06	**	0.03157	-0.05050	-0.91		-0.00829
地域失業率	-0.00599	-0.79		-0.00129	0.00327	0.32		0.00055
前職の職業(ベース 下記以外、無職含む)								
前職正社員	0.28717	2.02	**	0.06354	0.04560	0.28		0.00776
前職パート	1.06505	7.49	***	0.23680	0.71845	4.37	***	0.12047
前職アルバイト	1.31691	8.80	***	0.43795	0.79569	4.71	***	0.19910
前職派遣	1.27110	8.34	***	0.42313	0.69988	4.06	***	0.17126
配偶状態(ベース 有配偶)								
未婚	-0.13267	-3.26	***	-0.03011	0.60067	16.25	***	0.08599
離死別	-0.10529	-0.66		-0.02144	0.83009	10.04	***	0.21701
年(ベース 2003年)								
2004年	-0.03268	-0.71		-0.00699	-0.00916	-0.24		-0.00154
2005年	-0.04128	-0.91		-0.00880	0.03978	1.02		0.00682
2006年	-0.05316	-1.20		-0.01128	0.05964	1.42		0.01030
2007年	-0.06583	-1.46		-0.01389	0.09205	2.04	**	0.01624
地域(ベース 九州)								
北海道	-0.15215	-1.97	***	-0.03031	-0.01285	-0.20		-0.00215
東北	0.01710	0.31		0.00372	0.13984	2.65	***	0.02547
南関東	-0.18561	-3.78	***	-0.03779	-0.10018	-2.18	**	-0.01626
北関東、長野、山梨	-0.04890	-0.82		-0.01032	0.02599	0.45		0.00445
北陸	0.05995	0.92		0.01332	0.12091	1.92	*	0.02188
東海	0.13426	2.29	***	0.03066	0.08008	1.42		0.01407
近畿	-0.08312	-1.76	*	-0.01735	-0.04546	-1.02		-0.00751
中国	0.08189	1.37		0.01837	-0.03726	-0.62		-0.00616
四国	0.06486	0.88		0.01447	0.06676	0.94		0.01173
定数項	-1.82551	-10.56	***		-2.50969	-12.62	***	
loglikelihood	-6087.28			-6441.09				
サンプル数	15520			19600				
擬似決定係数	0.0881			0.0945				
現実値平均	0.154			0.118				
推計値平均	0.134			0.095				

付図表8-4 安定雇用、不安定雇用のプロビット分析

	安定雇用				不安定雇用			
	男性		女性		男性		女性	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
短大・専門学校卒	0.1372166 ***	15.08	0.299334 ***	47.44	-0.0152813 ***	-10.27	-0.0252962 ***	-16.8
大学・大学院卒	0.2384619 ***	37.65	0.417192 ***	49.6	-0.0284343 ***	-25.33	-0.0376083 ***	-18.78
3歳以下児数	0.0304922 ***	3.57	-0.0814894 **	-2.02	-0.0061107 ***	-3.38	0.0175851 ***	1.98
6歳以下児数	0.0187451 **	2	-0.1842698 ***	-5.29	-0.0050312 ***	-2.44	0.0322277 ***	4.44
9歳以下児数	0.0350887 ***	3.87	-0.1580875 ***	-5.66	-0.0074098 ***	-3.62	0.024992 ***	4.2
12歳以下児数	0.030101 ***	3.34	-0.0960936 ***	-3.83	-0.0049699 ***	-2.47	0.0151832 ***	2.73
14歳以下児数	0.0319037 ***	2.91	-0.181708 ***	-6.31	-0.0076108 ***	-3.09	0.0218431 ***	3.43
有配偶	0.5427451 ***	76.72	-0.6683848 ***	-100.84	-0.0894379 ***	-60.43	-0.0520739 ***	-30.85
25～28歳	0.2936575 ***	26.04	0.199629 ***	18.15	-0.0149503 ***	-9.12	-0.0094917 ***	-3.82
30～32歳	0.3609698 ***	31.55	0.1299031 ***	11.97	-0.0280052 ***	-16.56	-0.0192306 ***	-7.95
33～36歳	0.3008832 ***	23.57	0.0989209 ***	8.51	-0.0252292 ***	-12.7	-0.0060302 ***	-2.24
37～40歳	0.2842937 ***	21.61	0.1685585 ***	14.2	-0.026665 ***	-12.81	-0.0048156 *	-1.73
41～44歳	0.2455982 ***	18.96	0.1995114 ***	15.64	-0.0248148 ***	-11.9	-0.0149105 ***	-4.95
45～48歳	0.1605527 ***	12.82	0.1898662 ***	14.87	-0.0219973 ***	-10.73	-0.041226 ***	-14.09
地域失業率	-0.0292897 ***	-17.12	-0.0346994 ***	-15.03	0.0048787 ***	17.9	0.0137898 ***	25.67
2004年	-0.0123565 ***	-1.54	-0.0274129 ***	-3.36	0.0019113	1.33	0.0036917 *	1.84
2005年	-0.0425084 ***	-5.19	-0.0448138 ***	-5.4	0.0024064	1.63	0.0102776 ***	5
2006年	-0.0224572 ***	-2.65	-0.060984 ***	-7.05	0.0013577	0.89	0.0190464 ***	8.79
2007年	-0.0291013 ***	-3	-0.0672211 ***	-6.74	0.0002031	0.12	0.016609 ***	6.65
1月	0.006394	0.5	0.0051171	0.4	0.0032033	1.37	-0.0001833	-0.06
2月	-0.0064373	-0.5	-0.0041243	-0.32	0.000364	0.16	0.0006976	0.22
3月	-0.0339675 ***	-2.65	-0.0247572 *	-1.91	0.0045575 *	1.94	-0.000163	-0.05
4月	-0.0051499	-0.4	-0.0040783	-0.31	0.0007555	0.33	0.0050023	1.58
5月	0.0014027	0.11	0.0109005	0.84	0.0000603	0.03	0.0035683	1.13
7月	0.0096612	0.75	-0.0028011	-0.21	0.0052392 **	2.22	-0.0004997	-0.16
8月	0.0138873	1.08	0.007911	0.61	-0.0001604	-0.07	0.0014189	0.45
9月	-0.0021149	-0.15	-0.0006998	-0.05	0.000125	0.05	0.0023818	0.71
10月	-0.0052953	-0.39	0.0086948	0.63	-0.0010105	-0.41	-0.0033722	-1.01
11月	0.008985	0.66	0.0085374	0.62	0.0056486 ***	2.25	-0.0005841	-0.17
12月	0.0061847	0.45	-0.009663	-0.7	0.0021194	0.85	-0.002196	-0.65
北海道	0.1176513 ***	7.73	0.1063053 ***	7.5	0.0011807	0.44	-0.013366 ***	-4.23
東北	0.1558109 ***	14.02	0.4255596 ***	38.17	-0.0027932	-1.45	-0.0198519 ***	-7.59
南関東	0.1105149 ***	10.23	0.1835684 ***	15.99	-0.0069938 ***	-3.68	0.0025113	0.91
北陸	0.2358136 ***	19.23	0.5389356 ***	44.82	-0.012424 ***	-5.93	-0.0153324 ***	-5.2
東海	0.1624738 ***	15.8	0.1133971 ***	10.4	-0.01579 ***	-8.83	0.0088174 ***	3.36
近畿	0.0510701 ***	5.06	0.0475059 ***	4.47	0.0017501	0.96	-0.0168157 ***	-7.02
中国	0.1826187 ***	15.05	0.275266 ***	22.69	-0.0088387 ***	-4.2	0.0009905	0.33
四国	0.1309075 ***	9.39	0.3781641 ***	25.55	-0.0095274 ***	-3.95	-0.0296934 ***	-8.74
九州	0.0184707 *	1.89	0.2711383 ***	27.67	0.0100782 ***	5.66	-0.0140597 ***	-6.18
定数項	-0.1771464 ***	-8.78	-0.4675426 ***	-21.6				
疑似決定係数	0.0657		0.0626		0.1106		0.0292	
サンプル数	241143		255330		241143		255330	

暫定的であるが、以下を安定就業、不安定就業の定義とした。

安定就業の定義：

特定調査票で、「今の仕事」が正規の職員・従業員、会社などの役員・自営業主であり、「今の仕事についてからの期間」が1年以上である者、「今の仕事についてからの期間」が1年未満であるが、「前にしていた仕事」が正規の職員・従業員であり、「前の仕事をやめた時期」と「今の仕事についてきた時期」の間が1年未満の者

不安定就業の定義：

特定調査票で、「今の仕事」が正規の職員・従業員、会社などの役員・自営業主以外であり、「今の仕事についてからの期間」が1年未満の者、「今の仕事」が正規の職員・従業員、会社などの役員・自営業主以外であり「今の仕事についてからの期間」が2年未満であり「前の仕事をやめた時期」と「今の仕事についてきた時期」の間に1ヶ月又は3ヶ月以上の無職期間がある者、特定調査票で、現在、仕事を探している者、特定調査票で、現在、通学、家事、その他をしており、この1年間に仕事を探したり開業準備をしたことがある者

## Abstract

The purpose of this paper is to measure one month and one year transition rate in and out of employment using *Labor Force Survey*. *The Labor Force Survey* is a rotating panel survey. We will make use of the panel structure to examine the recent change in unemployment structure. We will first examine the data quality after match-merging, then measure one month and one year transition by gender, age group and educational group, and lastly to test additional worker hypothesis and discouraged worker hypothesis of married females.

We first examined the characteristics of the matched data. The structure of the survey is such that the same home address is visited for the two adjacent months and then again the same two months the next year since for the purpose of constructing the monthly national and regional unemployment rate. The survey had been that of a very short form, but was changed in 2002 January to include long form in the fourth visit asking information on educational level, tenure, work status, last job held and income. By connecting the same individual, we are now able to describe educational and other important labor related information of the individual for the first three visits as well. However, individual will not be followed if one moved out of the surveyed address. We found that overall, a little less than 80 percent of individuals are followed, while the follow-up rate is around 90 percent for both gender over the age of 40 and around 70 percent for those under 40. The follow-up rate of full-time workers and housewives were also high. Since the unemployed have higher mobility, the follow up rate was a little lower. For those unemployed group over the age group 40, however, the follow up rate was nearly 90 percent though lower than those who continued work.

By using this matched panel data, we were able to utilize educational information in the transition analysis. The unemployment rate gender gap has widened in recent years, especially among the youth, the male having the higher unemployment rate. Transition analysis showed that unintended job loss had been remarkably high for young men in the lower age group in 2003 when unemployment rate was highest. In the economic recovery following the bottom of 2003, job finding rate improved for females who often take up temporary jobs but not for males. Transition from unemployment to out of labor force was also high for females. Due to the gender gap in job loss, and the gender gap in job finding rate, male stayed longer in the unemployment pool and the unemployment rate gender gap widened after late 90's. About 40 percent of those males in unemployment pool was found in unemployment pool in the survey one year later.

Lastly, using this panel data, we analyzed additional worker hypothesis by measuring the change in wife's labor supply behavior when her husband become unemployed by multinomial logit analysis. We found that husband's unemployment raise wife's unemployment by 2 percent, wife's work enrollment by 5 percent while decreasing those out of labor force by 8 percent.

We also included various cross tabulation of labor transition using the matched data in the appendix.